

第6節 都市経営の視点に立った 行財政運営

- 【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う
- 【施策】 2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】 01 市民ニーズ等を把握する（総務課）

【事務事業】 230101 国基幹統計調査事業

【業務】

- 230151 工業統計調査業務（総務課）
- 230152 教育統計調査業務（総務課）
- 230153 商業統計調査業務（総務課）
- 230154 全国消費実態調査業務（総務課）
- 230155 農林業センサス業務（総務課）
- 230156 国勢調査業務（総務課）
- 230157 全国物価統計調査業務（総務課）
- 230158 就業構造基本調査業務（総務課）
- 230159 住宅・土地統計調査業務（総務課）
- 230160 経済センサス業務（総務課）

【事務事業】 230102 県指定統計調査事業

【業務】

- 230161 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査業務（総務課）

【事務事業】 230103 統計情報提供事業

【業務】

- 230162 市統計書作成業務（総務課）

【事務事業】 230104 統計調査管理事業

【業務】

- 230163 統計調査員会補助金（総務課）
- 230164 統計調査管理関係業務（総務課）

【事務事業】 230105 広聴関係事業

【業務】

- 230165 広聴関係事業（広報広聴課）

基本事務事業名 1 市民ニーズ等を把握する 担当課 総務課

目的	各種統計調査により市民、企業及び産業の現状を把握する。
外部環境の変化	統計調査は数多くあり、調査対象の負担軽減等の理由によりいくつかの調査を一つにまとめるなど変更されつつある。また、調査方法に関してもインターネット調査や郵送提出も検討、実施され、調査の民間委託など、統計調査を取り巻く環境は変わりつつある。
内部要因	統計データは、市民、企業及び産業の状況を把握する基礎数字であり、行政のあらゆる面で必要とされる。
取り組み課題	数多くの基幹統計調査があり調査対象に負担がかかっている。また、調査に協力していただく調査員の確保、高齢化も課題となっている。
めざす成果	各種統計調査により市民、企業及び産業の現状を把握する。
今後の方針	平成25年度から松戸市統計書については製本に至るまで全て内部印刷とし、有償部分における利用者負担の軽減に努め、その他統計業務は国＝県主導の方針が今後の方向性を決定する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
統計調査実施数	(件)	3	3	5	4
統計調査実施数	(件)	2	2	2	2
松戸市統計書販売冊数	(冊)	10	3	3	30

対象事務事業(業務)

国基幹統計調査事業(工業統計調査業務、教育統計調査業務、商業統計調査業務、全国消費実態調査業務、農林業センサス業務、国勢調査業務、全国物価統計調査業務、就業構造基本調査業務、住宅・土地統計調査業務、経済センサス業務)

県指定統計調査事業(千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査業務)

統計情報提供事業(市統計書作成業務)

統計調査管理事業(統計調査員会補助金、統計調査管理関係業務)

広聴関係事業(広聴関係事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
工業統計調査業務 (総務課)	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とする。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としている。	調査対象件数	件	355	0	372	391
				0	0	0	0
				0	0	0	0
教育統計調査業務 (総務課)	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	調査対象件数	件	117	117	117	120
				0	0	0	0
				0	0	0	0
商業統計調査業務 (総務課)	商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	3514	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
全国消費実態調査業務 (総務課)	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的としている。	調査対象件数	件	205	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 0 未実施

国＝県の方針に基づき業務の
方向性が決定する。

H24 1,089 工業統計調査

H25 1,248 工業統計調査

H23 40 学校基本調査

国＝県の方針に基づき業務の
方向性が決定する。

H24 41 学校基本調査

H25 47 学校基本調査

H23 0 未実施

国＝県の方針に基づき業務の
方向性が決定する。

H24 0 未実施

H25 35 未実施

H23 0 未実施

国＝県の方針により業務の方
向性が決定する。

H24 0 未実施

H25 0 未実施

業務調書 業務名
担当課

目的

指標(単位)

目標

基準値 H23実績 H24実績 H25目標

農林業センサス業務	我が国農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することによって、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関(FAO)の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としている。	調査対象件数	件	663	0	0	0
(総務課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
国勢調査業務	我が国の人口及び世帯数並びに男女別、年齢別、産業別等の人口構成、家族類型別等の世帯構成などの実態を総合的に把握して、各種行政施策その他の基礎資料を得る。	調査対象世帯数	世帯	212111	0	0	0
(総務課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
全国物価統計調査業務	全国物価統計調査は、国民の消費生活において重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービスの料金並びにこれらを取り扱う店舗の業態や経営形態など価格決定に関する様々な要素を幅広く調査し、物価の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を解明し、物価に関する基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	1432	0	0	0
(総務課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
就業構造基本調査業務	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数	件	1787	0	1018	0
(総務課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

H23 0 未実施

国＝県の方針により業務の方向性が決定する。

H24 0 未実施

H25 10 未実施

H23 0 未実施

国＝県の方針に基づき業務の方向性が決定する。

H24 0 未実施

H25 0 未実施

H23 0 未実施

国＝県の方針に基づき業務の方向性が決定する。

H24 0 未実施

H25 0 未実施

H23 0 未実施

国＝県の方針により業務の方向性が決定する。

H24 3,655 就業構造基本調査

H25 0 未実施

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
住宅・土地統計調査 業務	(総務課)	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。	調査対象件数 件	6812	0	0	6812
				0	0	0	0
				0	0	0	0
経済センサス業務	(総務課)	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。	調査対象件数 件	11770	11770	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査業務	(総務課)	千葉県の行政施策の基礎資料にする。	統計調査実施数 件	2	2	2	2
				0	0	0	0
				0	0	0	0
市統計書作成業務	(総務課)	各種統計調査情報を収集し、ニーズに合わせ提供する。	松戸市統計書販売冊数 冊	10	3	3	30
			松戸市ホームページの統計データアクセス件数 件	30029	23870	31324	30000
				0	0	0	0
統計調査員会補助金	(総務課)	国基幹統計調査、県指定統計調査の実施に支障をきたさないように、統計調査員を確保育成する。	統計調査員会登録者人数 人	121	102	90	150
				0	0	0	0
				0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 0 未実施

国=県の方針に基づき業務の方向性が決定する。

H24 1,372 住宅・土地統計調査単位区設定

H25 15,123 住宅・土地統計調査

H23 11,765 経済センサスー活動調査

国=県の方針に基づいて業務の方向性が決定する。

H24 984 経済センサス調査区管理

H25 13 経済センサス調査区管理

H23 29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査

県の方針により業務の方向性が決定する。

H24 29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査

H25 29 千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査

H23 33 松戸市統計書の有償販売、松戸市ホームページによる統計データの公表

平成25年度予算より、製本まで全て内部印刷とし、統計書有償分の単価を低く抑えた。

H24 36 松戸市統計書の有償販売、松戸市ホームページによる統計データの公表

H25 5 松戸市統計書の有償販売、松戸市ホームページによる統計データの公表

H23 122 統計調査員会登録者人数(年度末)

統計調査員の人数により補助金の額は変動する。(補助金額と人数規模の関係は変わらない)

H24 108 統計調査員会登録者人数(年度末)

H25 180 統計調査員会登録者人数(年度末)

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
統計調査管理関係 業務	(総務課)	国基幹統計調査、県指定統計調査の実施に支障をきたさないように、統計調査員を確保育成する。	登録統計調査員数	人	301	188	188	188
					0	0	0	0
					0	0	0	0
広聴関係事業	(広報広聴課)	市民の声を市政に反映させるため、幅広く要望、意見等を聴く。	要望件数	件	717	1449	861	1200
				%	0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)
H23,24決算、H25予算

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23 625 登録統計調査員数(年度末県報告人数)

新地図システムを導入し、業務の機械化を進め、能率性の向上を図る。

H24 601 登録統計調査員数(年度末県報告人数)

H25 625 登録統計調査員数(年度末県報告人数)

H23 22 メールについて、個人情報保護と、迅速な対応のため、SSL暗号化通信の導入と、市長メール等取扱いマニュアルを作製をした。(平成24年度より施行)

事業継続

H24 21 メールについて、個人情報保護と、迅速な対応のため、SSL暗号化通信の導入と、市長メール等取扱いマニュアルを施行した。

H25 21 市政についての多様な意見や要望を、文書や面談、メール等の手段を通じて聴取する。

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】 02 社会・経済環境や市内部の情報を収集し、分析する（政策推進課）

【事務事業】 230201 市内部情報管理事業

【業務】

230251 行政評価システムを管理する（行政経営課）

【事務事業】 230202 市政制度研究事業

【業務】

230252 市政制度研究業務（政策推進課）

【事務事業】 230203 広域情報収集事業

【業務】

230253 東葛広域行政連絡協議会負担金（政策推進課）

230254 合併政令指定都市研究関係業務（政策推進課）

230260 東葛飾・葛南地域市長懇話会負担金（政策推進課）

【事務事業】 230204 政策検討事業

【業務】

230255 政策検討事業（政策推進課）

【事務事業】 230205 サマーレビュー推進事業

【業務】

230256 サマーレビュー推進事業（行政経営課）

【事務事業】 230207 内部危機管理体制確立事業

【業務】

230257 庁内刷新を行う（行政経営課）

230258 危機管理に関する情報を収集・提供する（行政経営課）

【事務事業】 230208 政策研究事業

【業務】

230259 政策研究事業（政策推進研究室）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 2 社会・経済環境や市内部の情報を収集し、分析する 担当課 政策推進課

目的 市民ニーズに基づく行政経営を行う

外部環境の変化 少子高齢化の進展と人口減少社会の到来地球温暖化など環境問題の深刻化と持続可能な社会への転換安全・安心に向けての意識の高まり地方分権改革の更なる進展

内部要因 ・すぐやる課をはじめ市民本位の積極的・誠実な行政サービスを行っています・行政リストラをはじめ、継続的に行財政改革を行うとともに、新たな行政経営の仕組みづくりに積極的に取り組んでいます・社会資本の更新時期の到来

取り組み課題 市民活動の活発化と新たな市民参加方式の取組み

めざす成果 若い人が住みたくなる松戸の都市ブランドの構築

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
都市ブランドの構築	(回)	1	1	1	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

市内部情報管理事業(行政評価システムを管理する)

市政制度研究事業(市政制度研究業務)

広域情報収集事業(東葛広域行政連絡協議会負担金,合併政令指定都市研究関係業務,東葛飾・葛南地域市長懇話会負担金)

政策検討事業(政策検討事業)

サマーレビュー推進事業(サマーレビュー推進事業)

内部危機管理体制確立事業(庁内刷新を行う,危機管理に関する情報を収集・提供する)

政策研究事業(政策研究事業)

業務調査 業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25目標
行政評価システムを管理する (行政経営課)	事業の成果や投入資源などについて執行前から執行後にわたって評価し市民に公表することを目的とする	サマーレビューへの活用 回	1	1	1	1
			0	0	0	0
			0	0	0	0
市政制度研究業務 (政策推進課)	地方自治体の制度に関する情報収集を行い政策に反映させる	市政制度研究情報収集数 回	2	2	2	2
			0	0	0	0
			0	0	0	0
東葛広域行政連絡協議会負担金 (政策推進課)	広域で共有する行政課題について近隣自治体との協力・連携を図り解決する	広域連携推進事業数 数	4	5	8	4
			0	0	0	0
			0	0	0	0
合併政令指定都市研究関係業務 (政策推進課)	政令指定都市等についての情報収集、調査及び分析を行う	合併政令指定都市に関する調査 件	2	1	0	1
			0	0	0	0
			0	0	0	0
東葛飾・葛南地域市長懇話会負担金 (政策推進課)	東葛飾・葛南地域が首都圏において、今後も活力ある圏域として発展するために、市民生活の向上に資する広域的な連携を図る	担当課長会議の協議回数 回	2	3	1	2
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

H23	0	第4次実施計画の事中評価第3次実施計画の事後評価	実施計画の推進とともに着実に実施していく
H24	0	第4次実施計画の事中評価	
H25	0	第4次実施計画の事中評価第5次実施計画の事前評価	
H23	0	情報収集(研修会・講演会への参加含む)をした	今後も引き続き情報収集を行っていく
H24	0	情報収集(研修会・講演会への参加を含む)をした	
H25	0	情報収集(研修会・講演会への参加含む)	
H23	0	幹事会を5回開催した。	幹事会及び中堅職員検討会にて協議していく
H24	50	幹事会を3回、中堅職員検討会を5回開催した。	
H25	50	東葛広域行政連絡協議会での協議	
H23	0	情報収集をした	今後も、政令指定都市等の情報を収集していく。
H24	0	情報収集・調査をした	
H25	0	情報収集・調査・分析	
H23	50	担当課長会議を3回開催した。	一定の成果が得られた為、協議会を解散した。
H24	0	一定の成果が得られた為、協議会を解散した。	
H25	0	担当課長会議の協議回数	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
政策検討事業	若い人が住みたくなる松戸の都市ブランドの構築	松戸魅力向上事業数	数	1	2	2	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(政策推進課)							
サマーレビュー推進事業	第4次実施計画を着実に推進する	第4次実施計画の進捗率	%	0	30	50	50
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(行政経営課)							
第5次実施計画の進捗率		%	0	0	0	0	
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
(行政経営課)							
庁内刷新を行う	松戸市役所を市民の信頼に応え、市民感覚を敏感にとらえた質の高いサービスを提供する組織とするため「いきいきした職場づくり」に関する取り組みを実施する。	職員提案制度による提案数	個	0	43	36	45
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(行政経営課)							
危機管理に関する情報を収集・提供する	松戸市役所を市民の信頼に応え、市民感覚を敏感にとらえた質の高いサービスを提供する組織とするため、危機管理に関する取り組みの充実を図る。	危機管理情報の収集提供のため、刷新連絡会議を開催	回	0	8	8	8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(行政経営課)							
政策研究事業	政策形成能力を高めるため、庁内外の英知を活用し政策提言を行い自治体シンクタンク機能を果たす。	政策提言の数	件	0	1	0	10
				0	6	8	10
				0	67	225	500
(政策推進研究室)							
		外部研究員の人数	人	0	6	8	10
		オープンミーティング等イベントの参加人数	人	0	67	225	500

H23,24決算、H25予算

H23 9,768 戸定アートプロジェクト及び松戸アートラインプロジェクト事業を実施した。

H24 11,151 戸定アートプロジェクト及び松戸アートラインプロジェクト事業を実施した。

H25 10,156 松戸の魅力向上につながる企画を実践し、事業化の検討を行う。

H23 0 ・新行政評価システムの稼働開始・政策目的体系と個別事業の連動 着実に実施していく

H24 0 ・政策目的体系と個別事業の連動

H25 0 ・新行政評価システムの稼働・政策目的体系と個別事業の連動

H23 0 職員提案制度を実施し、43提案の応募があった。 着実に実施していく

H24 0 職員提案制度を実施し、36提案の応募があった。

H25 0 ・職員提案制度実施

H23 0 危機管理研修会(11/4)の実施[数年に一度開催] 着実に実施していく

H24 0 刷新連絡会議を開催

H25 0 危機管理に関する取り組みの充実を図る。

H23 0 ・節電計画の骨子案作成の際に提言・庁内オープンミーティングの実施・インターン生の活用・ツイッター:政策推進研究室アカウント、フェイスブックの活用 政策課題の解決に向けた調査研究を実施するとともに、調査結果等から政策提言を行う。

H24 838 ・インターン生の活用・識者を招聘し庁内オープンミーティング、政策研究フォーラムを実施・松戸市転出入者アンケート調査を実施・庁内におけるSNS利用を促進

H25 3,281 ・庁内への政策提言・政策課題に係る調査研究・外部研究員の活用を検討・政策形成に係るオープンミーティング等を実施

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2301 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する

【基本事務事業】 03 総合計画を策定する（政策推進課）

【事務事業】 230301 前期基本計画進行管理事業

【業務】

230351 前期基本計画関係業務（政策推進課）

230352 第3次実施計画評価業務（政策推進課）

【事務事業】 230302 後期基本計画進行管理事業

【業務】

230353 後期基本計画関係業務（政策推進課）

230354 第4次実施計画関係業務（政策推進課）

230355 第5次実施計画関係業務（政策推進課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

3 総合計画を策定する

担当課

政策推進課

目的

できるだけ多くの市民や職員との対話をもとに作りあげた後期基本計画を、多様な人々とともに推進する。

外部環境の変化

総合計画後期基本計画に描いた将来像の実現が望まれている。

内部要因

後期基本計画を市民参加により策定した。

取り組み課題

後期基本計画の達成状況を市民・地域・企業・行政など多様な担い手により確認し、達成に向けてともに取り組む。

めざす成果

まちづくりの基本方針「住んでよいまち、訪ねてよいまち」の実現

今後の方針

後期基本計画の進捗状況を市民とともに振り返り、第5次実施計画を策定する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
めざそう値の達成率	(%)	0	0	0	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

前期基本計画進行管理事業(前期基本計画関係業務,第3次実施計画評価業務)

後期基本計画進行管理事業(後期基本計画関係業務,第4次実施計画関係業務,第5次実施計画関係業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
前期基本計画関係 業務		総合計画前期基本計画 の達成状況を評価し、市 民に公表する。	前期基本計画目標達成率 %	0	45.9	0	0
	(政策推進課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
第3次実施計画評 価業務		総合計画前期基本計画 第3次実施計画の達成 状況を評価し、市民に公 表する。	第3次実施計画目標達成 率 %	0	55.3	0	0
	(政策推進課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
後期基本計画関係 業務		後期基本計画を着実に 推進する	めざそう値の達成率 %	0	0	0	100
	(政策推進課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
第4次実施計画関 係業務		第4次実施計画を着実に 推進する。	めざそう値の達成率 %	0	0	0	100
	(政策推進課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
第5次実施計画関 係業務		戦略的な実施計画として 第5次実施計画を策定す る。	めざそう値の達成率 %	0	0	0	100
	(政策推進課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

H23 0 松戸市総合計画前期基本計画を評価し、報告書を作成した。

平成23年度の総合計画前期基本計画の達成状況を評価し、報告書にまとめ公表したことで本業務は完了した。

H24 0

H25 0

H23 1,759 ○第3次実施計画の事後評価となる市民意識調査を実施、前期基本計画実施結果報告書を作成し、公表した。○松戸市自治体経営白書を作成し、発行した。

平成23年度に、第3次実施計画の実施計画の事後評価として市民アンケート調査を実施し、その結果を報告書にまとめ公表したことをもって、本業務は完了した。

H24 0

H25 0

H23 0 ○総合計画推進会議、同作業部会を各5回開催した。

後期基本計画の進捗状況を市民とともに確認し、それぞれの取り組みにつなげます。

H24 0 ○総合計画推進会議、同作業部会を各6回開催した。

H25 0 ○総合計画推進会議、同作業部会の開催

H23 2,070 ○都市ブランドづくりに向け、市内35箇所、401名の参加を得て、ステートメントなどを検討、4つのグループ(案)を作成○戦略プロジェクトの進捗状況報告会を開催した。

第4次実施計画の達成状況を把握し、第5次実施計画につなげていく。

H24 0 松戸市制施行70周年記念事業として、ロゴマーク及びスローガンを作成した。

H25 0 ○総合計画推進会議、同担当者会議

H23 0

第4次実施計画を評価し第5次実施計画を策定する。

H24 5,027 ○意識調査の実施○データ集の更新○SWOT分析と取り組み課題の整理○職員対象講演会の実施○後期基本計画の進捗状況の確認

H25 636 ○第5次実施計画に対する意見募集○議会説明などの環境形成○計画書の起草○第5次実施計画のキックオフに向けた職員研修会の実施

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う
【施策】 2302 行政活動を透明にする

【基本事務事業】 04 情報提供を推進する（広報広聴課）

【事務事業】 230401 政策意見反映事業

【業務】

230451 パブリックコメント業務（政策推進課）

【事務事業】 230402 広報紙誌発行业務

【業務】

230452 広報まつど発行业務（広報広聴課）

230453 広報活動業務（広報広聴課）

230454 市民便利帳発行业務（広報広聴課）

【事務事業】 230403 パートナー講座推進事業

【業務】

230455 パートナー講座推進事業（広報広聴課）

【事務事業】 230405 電子広報事業

【業務】

230456 電子モニター管理業務（広報広聴課）

230457 情報化人材育成業務（広報広聴課）

230459 ホームページ等運用管理業務（広報広聴課）

【事務事業】 230406 広報戦略推進事業

【業務】

230458 広報戦略推進事業（広報広聴課）

基本事務事業名

4 情報提供を推進する

担当課

広報広聴課

目的

市民と行政の信頼を構築するとともに、松戸市の良さを積極的に市内外に伝えるため、戦略的な情報提供を行なう。

外部環境の変化

・単なる情報公開から政策形成過程や意思決定過程における情報提供など、説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことが求められるようになった。・都市間競争が激しくなっているとともに、多くの自治体で街の魅力や強みを積極的に情報発信するシティセールス、シティプロモーションが展開されている。・ICTが進化し、情報発信ツール(メディア)が充実してきている。

内部要因

【強み】・民間広報と比較して、行政情報には信頼性がある。 ・広報戦略会議が設置されている。
・各課に広報担当が配置されている。【弱み】・広報ツールが生かされていない。 ・情報提供に対する職員の意識が高くない。

取り組み課題

・庁内広報情報の一元化・ICTの戦略的な活用・職員の行政情報発信力(意識と技術)の向上・メディアへのパブリシティの強化・市民や企業などとの広報連携

めざす成果

・様々な施策の認知度と理解度の向上・松戸市の対外的な認知度や都市イメージの向上・松戸市に住みたい、応援したいという人の増加

今後の方針

すべての行政過程に1.市政情報の周知と説明責任を果たすための広報 2.市民に新しい公共の担い手として参画してもらうための広報 3.都市ブランド構築のため、地域の魅力を市内外に伝える広報 4.政策形成やまちづくりと一体化し、松戸市の価値を上げる広報を組み込んでいく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
都市ブランドランキング	(位)	0	-65	-156	25
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

政策意見反映事業(パブリックコメント業務)

広報紙誌発行事業(広報まつど発行業務,広報活動業務,市民便利帳発行業務)

パートナー講座推進事業(パートナー講座推進事業)

電子広報事業(電子モニター管理業務,情報化人材育成業務,ホームページ等運用管理業務)

広報戦略推進事業(広報戦略推進事業)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
	パブリックコメント業務	行政の説明責任を果たすとともに、行政運営の透明性の向上を図る	パブリックコメント手続実施件数	件	2	6	5	8
	(政策推進課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	広報まつど発行業務	本市の市政に関する必要な事項を市民に周知し、市民の理解と協力を深めるため、広報紙を発行する	広報まつど発行部数	部	182167	180792	180529	185000
	(広報広聴課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	広報活動業務	松戸市のPRや情報収集のため、メディアで報道されるよう報道機関に対して情報を提供するため	報道機関に対するパブリシティの実施数	回	277	489	290	300
	(広報広聴課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	市民便利帳発行業務	生活カタログを作成・配布し、市民が市政情報にアクセスするためのツールとして活用してもらおう	生活カタログの配布部数	部	20000	20000	20000	210000
	(広報広聴課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	パートナー講座推進事業	市民と行政がパートナーシップを構築して一緒に取組むようになる。	講座利用者数	人	6068	5559	8087	6119
	(広報広聴課)		講座開催回数	回	200	157	203	171
					0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 0 パブリックコメント手続きを6件実施した。

H24 0 パブリックコメント手続きを5件実施した。

H25 0 パブリックコメントの実施

パブリックコメント制度が、市民参加の手法の一つとしてより活用されるよう取り組む。制度の活用方法を市民へわかりやすく伝えられる手段を検討する。パブリックコメント制度の政策策定における位置づけについて庁内で共有する。

H23 76,750 年間24回発行+災害特集号1号発行

H24 79,289 年間24回発行

H25 87,961 年間24回発行

市民の方に必要な情報を届けるツールとして、今後もより読んでいただけるような記事を提供し続けることを目指す。

H23 523 ・報道機関へのパブリシティの実施・新聞7社朝夕刊切り抜き

H24 459 ・報道機関へのパブリシティの実施・新聞7社朝夕刊切り抜き

H25 990 ・報道機関へのパブリシティの実施・新聞7社朝夕刊切り抜き

報道機関に取り上げてもらえるような情報の発信を今後も行っていく

H23 0 転入世帯へ生活カタログ配布

H24 0 転入世帯へ生活カタログ配布

H25 0 生活カタログ作成、全戸配布

前回の発行時に課題となった点について改善を図る他、防災マップ等市民ニーズの高い情報を掲載した冊子を平成25年度に発行した。今後も発見された課題を確実に改善につなげていく。

H23 51 講座メニュー数 84講座

H24 30 講座メニュー数 78講座

H25 51 講座メニュー数を84にする

ニーズの喚起方法などを検討していきたい

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
(広報広聴課)	電子モニター管理業務	市役所・支所に設置した電子モニターを通じて行政情報や観光案内などを提供し、市民への周知を図る。また、行政情報の合間に企業広告を流すことで新たな財源を確保するとともに、経済活性化を図る。	電子モニターによる歳入	円	2954	2955	2967	2904
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(広報広聴課)	情報化人材育成業務	市から発信する情報を充実するため、ホームページに携わる職員の能力を高める。	ホームページ作成者研修の参加者数	人	122	0	0	70
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(広報広聴課)	ホームページ等運用管理業務	速報性に優れ、細かいところまで伝えることができる市の代表的な広報媒体である「松戸市ホームページ」を管理・運用することで、市政情報の市内外へのさらなる提供を推進する。	市ホームページのアクセス数		187784	174642	129658	135000
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(広報広聴課)	広報戦略推進事業	松戸市の良さを積極的に市内外に伝えるための広報戦略を検討し、推進する。	新しい広報ツールの数	個	0	3	1	1
			メディア掲載件数	件	0	445	353	150
					0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23	0	本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働
H24	0	本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働
H25	0	本庁に3台、各支所に8台の電子モニターを設置・稼働

平成26年9月まで契約を更新し、仕様や契約方法等も含め、平成26年10月以降の公募に向けた準備を進めている。

H23	0	ホームページ作成者・承認者研修を実施
H24	0	ホームページ作成者・承認者研修を実施
H25	0	ホームページ作成者・承認者研修を実施

平成25年12月にリニューアルしたホームページや、SNS等のメディアをにより発信できるスキルを持った職員をより増やしていく。

H23	0	・市ホームページ運用
H24	12,439	・市ホームページ運用
H25	13,101	・市ホームページ運用・新CMS導入・運用

平成25年12月にリニューアルしたホームページは、スマートフォン対応やサイト内検索機能の向上やクラウド化によるデータセンターへの運用移行、JIS

H23	0	・広報戦略の策定・広報戦略会議の発足・各課に広報担当を配置・ツイッター／まっどニュース／ユーストリーム／フェイスブックの活用
H24	0	・広報戦略会議の発足・各課広報担当の活用・ツイッター／まっどニュース／フェイスブック／ピンタレストの活用・SNSを活用した市民参加のフォトコンテストの開始
H25	7,000	・シティプロモーションの企画、立案、実行・ICTの活用や新しい広報媒体の構築など情報発信ツールの充実

自治体広報は従来の情報伝達だけでなく、さらに自治体の価値を高めるための広報により都市ブランドを高め、住んでいる住民や企業、来訪者を獲得し、住んでいる住民や企業が松戸市に誇りや愛着を持ってもらうため、今後においても持続的発展性のある広報戦略を行っていく。

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2302 行政活動を透明にする

【基本事務事業】 05 情報の公開を推進する（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230501 情報公開制度推進事業

【業務】

230551 情報公開制度運営業務（総務課・情報公開担当室）

230552 情報公開審査会委員報酬（総務課・情報公開担当室）

230553 情報公開審査会運営業務（総務課・情報公開担当室）

230554 行政情報提供業務（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230502 会議公開制度推進事業

【業務】

230555 会議公開制度運営業務（総務課・情報公開担当室）

【事務事業】 230503 個人情報保護制度推進事業

【業務】

230556 個人情報保護審議会委員報酬（総務課・情報公開担当室）

230557 個人情報保護審議会運営業務（総務課・情報公開担当室）

230558 自己情報開示手続調整業務（総務課・情報公開担当室）

5 情報の公開を推進する 担当課 総務課・情報公開担当室

目的 市民が必要に応じて知りたい行政情報を得られるよう、行政自らが積極的な情報提供に努める。

外部環境の変化 市民と行政のパートナーシップを確立し、公正で開かれた行政を推進するため、情報公開制度を適正に運用するとともに、制度の充実を図る。

内部要因 行政情報は、行政のパートナーとして市民が必要とする情報と行政自らが利用するために必要な情報がある。行政のパートナーとして市民が必要とする情報は、行政活動の透明性を高めるために行政自らが積極的に提供するように努める必要がある。しかし市民が市政に参加するために必要な情報は、ややもすると不足しがちである。そのため、行政としては市民が利用したい情報を必要に応じて利用できるようにすることが重要と考える。

取り組み課題 個人情報の保護に十分に配慮しながら市民が必要とする情報を適正に提供する必要がある。

めざす成果 本市では平成7年度より「公文書公開条例」を制定し、行政活動の透明性の向上に努めているが、平成14年度からは、これを「情報公開条例」に改定して、情報公開に関する制度の充実を図っている。さらに一層の公開性を確保し、市が説明責任を果たすよう、情報公開を総合的に推進する必要がある。

今後の方針 情報公開に関する制度の充実を図り、市が説明責任を果たすよう情報公開を総合的に推進する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
決定(開示・一部開示・非開示)実施率	(%)	100	100	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

情報公開制度推進事業(情報公開制度運営業務,情報公開審査会委員報酬,情報公開審査会運営業務,行政情報提供業務)

会議公開制度推進事業(会議公開制度運営業務)

個人情報保護制度推進事業(個人情報保護審査会委員報酬,個人情報保護審査会運営業務,自己情報開示手続調整業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
情報公開制度運営 業務		市政の透明性を高め、市民の市政参加を促進するため。	決定(開示・一部開示・非開示)実施率	%	100	100	100	100
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
					0	0	0	0
情報公開審査会委員報酬		情報公開制度の公正かつ適正な運用に必要な審査会の委員に報酬を支払うため。	審査会開催回数	回	9	3	2	6
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
					0	0	0	0
情報公開審査会運営業務		情報公開審査会の運営を適正に行なうため。	審査会開催数	回	9	3	2	6
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
					0	0	0	0
行政情報提供業務		地形図及び有償刊行物の販売、複写サービス、新聞・図書等資料の閲覧を行うため。	資料の充実	冊	300	314	314	360
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
					0	0	0	0
会議公開制度運営業務		庁内の審議会の開催及び開催結果を公開し、透明化を図るため。	傍聴率	%	13	40	32	45
	総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
					0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 0 実施率100%

引き続き、市の保有する情報の公開を図る。

H24 0 実施率100%

H25 0 実施率100%

H23 179 3回

異議申立を極力なくし、開催回数を減らす。

H24 119 2回

H25 357 6回

H23 2 3回

異議申立をなくし、開催回数を減らす。

H24 1 2回

H25 6 6回

H23 1,747 314冊

行政資料センター配架資料の充実を図る。

H24 1,722 314冊

H25 1,724 360冊

H23 0 公開会議数 104回

審議会等の一層の透明化を図る。

H24 0 公開会議数 118回

H25 0 公開会議数 100回

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
個人情報保護審議会委員報酬		個人情報保護制度の公正かつ適正な運用に必要な審議会の各委員に報酬を支払うため。	審議会開催回数 回	2	3	3	4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
個人情報保護審議会運営業務		市民の個人情報を保護するため審議会の運営を適切に行なうため。	審議会開催数 回	2	3	3	4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0
自己情報開示手続調整業務		自己情報の開示請求に対し適切かつ迅速に対応するため。	決定(開示・一部開示・非開示・その他)実施率 %	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
総務課・情報公開担当室				0	0	0	0

H23 178 3回

異議申立等を極力なくし、開催回数を減らす。

H24 178 3回

H25 238 4回

H23 2 3回

異議申立等を極力なくし、開催回数を減らす。

H24 2 3回

H25 3 4回

H23 0 実施率100%

市の保有する個人情報の適正な管理を図る。

H24 0 実施率100%

H25 0 実施率100%

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 06 人材を管理し、その育成を図る（人事課）

【事務事業】 230601 職員定数管理事業

【業務】

230651 業務分析を行う（行政経営課）

230652 定数適正化計画を作成する（行政経営課）

【事務事業】 230602 人事管理事業

【業務】

230653 職員採用管理業務（人事課）

230654 昇任昇格管理業務（人事課）

230655 人事異動業務（人事課）

230656 服務管理業務（人事課）

230657 退職管理業務（人事課）

230658 人事情報管理業務（人事課）

230659 職員表彰関係業務（人事課）

【事務事業】 230603 人材育成事業

【業務】

230660 職員研修業務（人事課）

【事務事業】 230604 労働安全衛生事業

【業務】

230661 公務災害補償認定審査委員報酬（人事課）

230662 労働安全衛生業務（人事課）

230663 公務災害補償費（人事課）

230674 非常勤職員等公務災害補償負担金（人事課）

【事務事業】 230605 福利厚生事業

【業務】

230664 健康管理業務（人事課）

230665 被服購入貸与業務（人事課）

230666 県共済管理業務（人事課）

230667 職員互助会負担金（人事課）

230668 職員共済組合交付金（人事課）

【事務事業】 230606 給与管理事業

【業務】

230669 特別職報酬等審議会委員報酬（人事課）

230670 給与管理業務（人事課）

【事務事業】 230607 職員団体関係事業

【業務】

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

230671 団体交渉業務（人事課）

【事務事業】 230608 臨時職員賃金等

【業務】

230672 臨時職員賃金等（人事課）

【事務事業】 230609 普通旅費

【業務】

230673 普通旅費（人事課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 6 人材を管理し、その育成を図る 担当課 人事課

目的 職員の主体性を解放し、自ら進んで行動したり、創意工夫できる職員を増やす

外部環境の変化 職員の生産性向上が求められている協働のまちづくりが求められている

内部要因 職員の大量退職が発生し、仕事のノウハウの蓄積が難しくなっている

取り組み課題 市民と協働して事業を進めたり、政策形成できる意欲をもった職員を増やすため、人材育成基本方針を改定します

めざす成果 主体性をもって働ける職員を増やします

今後の方針 複雑化、高度化した様々な課題に対応できる高度な知識・能力を備えた人材の育成をめざす。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
政策形成関連の研修受講者数	(人)	52	46	17	84
市民と協働での研修受講者数	(人)	27	36	119	60
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

職員定数管理事業(業務分析を行う、定数適正化計画を作成する)

人事管理事業(職員採用管理業務、昇任昇格管理業務、人事異動業務、服務管理業務、退職管理業務、人事情報管理業務、職員表彰関係業務)

人材育成事業(職員研修業務)

労働安全衛生事業(公務災害補償認定審査委員報酬、労働安全衛生業務、公務災害補償費、非常勤職員等公務災害補償負担金)

福利厚生事業(健康管理業務、被服購入貸与業務、県共済管理業務、職員互助会負担金、職員共済組合交付金)

給与管理事業(特別職報酬等審議会委員報酬、給与管理業務)

職員団体関係事業(団体交渉業務)

臨時職員賃金等(臨時職員賃金等)

普通旅費(普通旅費)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
	業務分析を行う	業務の実態に合った職員定数を決定するため、業務分析を行う。	調査・ヒアリング数	回	2	2	2	2
	(行政経営課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	定数適正化計画を作成する	業務分析の結果、定数適正化の方針を作成する。	定数適正化の方針を作成する。	回	1	1	1	1
	(行政経営課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	職員採用管理業務	受験者の有する職務遂行に必要な能力を判定し、本市で活躍できる人材を確保する。			0	0	0	0
	(人事課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	昇任昇格管理業務	職員の職務へのモチベーションに影響が大きい昇任・昇格について、納得性が確保される明確な制度の運用を図る。			0	0	0	0
	(人事課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	人事異動業務	課題解決や目標達成に積極的に取り組める柔軟で活力ある組織を目指し、職員の一人ひとりの個性を尊重し、モチベーションの維持ができる適材適所の人事配置及び改革意欲のある職員の人事配置に努める。			0	0	0	0
	(人事課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23	0	業務分析を実施した。(任務分担調査)(各本部とのヒアリング)	着実に推進していく
-----	---	--------------------------------	-----------

H24	0	業務分析を実施した。(任務分担調査)(各本部とのヒアリング)	
-----	---	--------------------------------	--

H25	0	業務分析の実施(業務量調査)(ヒアリングの実施)	
-----	---	--------------------------	--

H23	0	定数適正化の方針について協議を行った。	着実に実施していく
-----	---	---------------------	-----------

H24	0	定数適正化の方針について協議を行った。	
-----	---	---------------------	--

H25	0	定数適正化の方針を作成する。	
-----	---	----------------	--

H23	6,823	・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施・民間企業等職務経験者採用の実施	採用試験を実施し、本市で活躍できる人材を採用する。
-----	-------	--	---------------------------

H24	6,547	・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施・民間企業等職務経験者採用の実施・身体障害者を対象とする採用試験の実施	
-----	-------	---	--

H25	7,911	・職員採用試験の実施・採用予定者事務説明会の実施	
-----	-------	--------------------------	--

H23	0	・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定	人材育成基本方針(平成23年4月改訂)において、「昇任・昇格(後任・降格)制度の研究」が具体的な取り組みとして記載されており、納得性が確保される明確な制度の構築に向けて研究する。
-----	---	---------------------	---

H24	0	・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定
-----	---	---------------------

H25	0	・昇任昇格推薦の実施・昇任昇格者の決定
-----	---	---------------------

H23	0	・人事異動	団塊世代退職後の組織を見据え、行政サービスの継続性を堅持できる人材を育成するための人事異動を行う。
-----	---	-------	---

H24	0	・人事異動
-----	---	-------

H25	0	・人事異動
-----	---	-------

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
サービス管理業務	職員のサービスを管理する。	両立支援策についての職員満足度	%	71.3	72.9	75.1	85
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)							
退職管理業務	定年退職予定者の管理(退職予定年度等)をすることにより、人事異動、人材育成、職員採用等に反映させる。			0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)							
人事情報管理業務	職員に関する情報を管理する人事給与システムは、非常に高い機密性・正確性が求められるため、システムを適性に運用する。			0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)							
職員表彰関係業務	職務に精励し、顕著な功績があつた者を表彰し、その功労に報いるとともに、職員の勤労意欲の高揚と業務能率の増進を図ること。	表彰件数	件	4	11	5	5
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)							
職員研修業務	職員の勤務能率の発揮及び増進	市民と協働での研修の受講者数		27	36	119	60
				52	46	17	84
				0	0	0	0
(人事課)							

H23 0 服務管理

今後も適正な服務管理を行う。

H24 0 服務管理

H25 0 服務管理

H23 0 ・退職予定者の管理

人事異動、人材育成、職員採用等の業務を円滑に進めるため、今後も退職予定者の管理に努める。

H24 0 ・退職予定者の管理

H25 0 ・退職予定者の管理

H23 20,695 ・人事給与システムの運用

引き続き、人事給与システムを適正に運用する。

H24 15,285 ・人事給与システムの運用

H25 12,562 ・人事給与システムの運用

H23 1,416 勤続表彰特別表彰

今後も顕著な功績があった者を表彰し、職員の勤労意欲の高揚と業務能率の増進を図る。

H24 1,461 勤続表彰特別表彰

H25 1,543 勤続表彰特別表彰

H23 12,046 ・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修

複雑化、高度化した様々な課題に対応できる高度な知識・能力を備えた人材の育成を目指す。

H24 12,111 ・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修

H25 16,101 ・基本研修・特別研修・実務研修・派遣研修

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
(人事課)	公務災害補償認定 審査委員報酬	公務災害補償認定審査 委員へ報酬を払う。	公務災害補償等認定委員 会開催件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)	労働安全衛生業務	安全で快適な職場環境 と職員の健康管理を確 保するために職員の意 識啓発を図る。	公務災害発生件数 件	4	8	13	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)	公務災害補償費	労働者災害補償保険法 の適用を受ける非常勤 職員又は臨時職員に対 し、公務上の災害又は通 勤による災害に対する休 業等補償金を支給するこ とにより、職員及びその 遺族の福祉の増進に寄 与すること。	労働災害発生件数 件	2	9	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)	非常勤職員等公務 災害補償負担金	議会の議員その他非常 勤の職員等に対する公 務上の災害又は通勤に よる災害に対する補償を 行い、議会の議員その他 非常勤の職員等及びそ の遺族の生活の安定と 福祉の向上に寄与するこ と。	公務災害発生件数	0	0	2	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(人事課)	健康管理業務	安心して効率的な職務 が遂行できるよう職員の 健康診断を実施する。	健康診断受検率 %	99	100	99	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 0

H24 0

H25 0

平成24年4月から、非常勤職員等の公務災害補償業務を千葉県市町村総合事務組合で共同処理することになった。経過措置として予算及び条例を残してあったが、平成25年6月に条例を廃止した。

H23 114 ・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会

H24 114 ・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会

H25 125 ・労働安全衛生委員会・職場巡視・労働安全衛生管理研修会

H23 33 公務災害の認定及び補償

適正な事務処理に努める。

H24 0 労働災害の補償

H25 1 労働災害の補償

H23 0

適正な事務処理に努める。

H24 3,969 公務災害請求手続き

H25 2,017 公務災害請求手続き

H23 38,581 健康診断

H24 39,100 健康診断

H25 42,745 健康診断

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
被服購入貸与業務 (人事課)		職務の執行上必要な所属に勤務する職員の安全性や衛生面等の安全管理に対応するため被服の貸与をおこなう。	被服貸与者数(延べ)	人	524	577	515	524
					0	0	0	0
					0	0	0	0
県共済管理業務 (人事課)		県共済が職員(組合員)に提供する事業等(短期給付、長期給付、福祉事業)を適正におこなう。	県共済加入率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
職員互助会負担金 (人事課)		職員及びその被扶養者の生活の安定と福祉の増進を図る。	互助会加入率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
職員共済組合交付金 (人事課)		職員の相互共済および福利の増進、また職員の元気回復を図る。	職員共済組合加入率	%	0	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
特別職報酬等審議会委員報酬 (人事課)		特別職報酬等審議会の委員に対して条例で定める報酬を支給する。	特別職報酬等審議会開催件数	回	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 9,080 ・被服購入・被服貸与

松戸市職員被服等貸与規則に基づき、今後も適正な貸与に努めていく。

H24 9,169 ・被服購入・被服貸与

H25 9,400 ・被服購入・被服貸与

H23 0 ・短期給付・長期給付・福祉事業

今後も県共済が提供する事業等を適正に実施していく。

H24 0 ・短期給付・長期給付・福祉事業

H25 0 ・短期給付・長期給付・福祉事業

H23 5,529 ・給付事業・厚生事業

H24 4,374 ・給付事業・厚生事業

H25 4,689 ・給付事業・厚生事業

H23 0 平成23年度より事業廃止

H24 0 平成23年度より事業廃止

H25 0 平成23年度より事業廃止

H23 0 未開催

特別職の報酬について、社会経済情勢や市民の理解等をあわせ考え、慎重に検討していく。

H24 0 未開催

H25 255 特別職報酬等審議会

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
給与管理業務		各種条例及び法令等の 定めに従い、職員に給与 を支給する。	消耗品費、運搬量等の執 行額	千円	0	196	187	0
	(人事課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
団体交渉業務		職員が雇用条件の維持 改善を申し出る場の設定 を図り、労使双方に好ま しい職場環境を構築す る。	市職労交渉回数	回	11	15	12	0
	(人事課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
臨時職員賃金等		臨時職員等の適性な配 置及び給与を支給する。			0	0	0	0
	(人事課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
普通旅費		公務のために出張する 職員に対し旅費を支給す る。	適正な旅費の執行	千円	0	8719	8820	0
	(人事課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 196 196千円

各種条例および法令等の定めに従い、職員に給与を支給する。

H24 187 187千円

H25 207 給与管理業務

H23 0 組合交渉

今後も労使双方に好ましい職場環境を構築する。

H24 0 組合交渉

H25 0 組合交渉

H23 335,527 ・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し

臨時・非常勤職員等について、任用根拠の整理等、制度全体の見直しに取り組む。

H24 329,305 ・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し

H25 315,352 ・臨時職員等の採用・給与の支給・制度の見直し

H23 8,719 普通旅費

適正に旅費を執行する

H24 8,820 普通旅費

H25 11,246 普通旅費

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 07 基本的な職務の遂行方法を定義する（行政経営課）

【事務事業】 230701 議会対応事業

【業務】

230751 議会対応事業（総務課）

【事務事業】 230702 組織・機構整備事業

【業務】

230752 組織機構整備庶務業務（行政経営課）

230753 組織機構整備業務（行政経営課）

230754 事務分掌規則等を改正する（行政経営課）

【事務事業】 230703 政策的法務研究事業

【業務】

230755 新規政策の法務的調査業務（行政経営課）

【事務事業】 230704 条例・規則等管理事業

【業務】

230756 条例・規則等管理事業（行政経営課）

【事務事業】 230705 法務関係事業

【業務】

230757 法令指導等業務（行政経営課）

230758 顧問弁護士嘱託費（行政経営課）

【事務事業】 230706 アウトソーシング推進事業

【業務】

230759 アウトソーシング推進業務（行政経営課）

【事務事業】 230707 外郭団体等自立化推進事業

【業務】

230760 外郭団体等移行管理業務（行政経営課）

【事務事業】 230708 （仮称）都市整備公社検討事業

【業務】

230761 （仮称）都市整備公社検討事業（街づくり課）

【事務事業】 230709 文書管理事業

【業務】

230762 文書管理業務（総務課）

230763 共用機器管理業務（総務課）

230764 文書集配業務（総務課）

230765 公印管理業務（総務課）

230766 文書整理事業（総務課）

【事務事業】 230710 寄附採納事業

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【業務】

230767 寄附採納事業（総務課）

【事務事業】 230711 秘書関係事業

【業務】

230768 秘書関係事業（秘書課）

【事務事業】 230712 交際費

【業務】

230769 交際費（秘書課）

【事務事業】 230713 表彰関係事業

【業務】

230770 表彰関係事業（秘書課）

【事務事業】 230714 市長会関係事業

【業務】

230771 全国市長会等負担金（秘書課）

【事務事業】 230715 市制施行70周年記念事業

【業務】

230772 市制施行70周年記念事業（秘書課）

【事務事業】 230716 出納事業

【業務】

230773 収入業務（会計課）

230774 支出業務（会計課）

230775 審査業務（会計課）

230776 出納関係業務（会計課）

基本事務事業名 7 基本的な職務の遂行方法を定義する 担当課 行政経営課

目的	多様化する行政重要に柔軟に対応し、的確に市民に向き合えるようにする。
外部環境の変化	地域主権政策が推進されるなか、地方自治体に対する住民ニーズが多様化し、行政経営のあり方が問われる時代となっている。
内部要因	すぐやる課をはじめ市民本位の積極的・誠実的な行政サービスを行っている。
取り組み課題	・アウトソーシングを推進し、職員の退職補充を抑制するなどして、人件費を10%削減します。・政策立案能力を高め、戦略的に執行できる組織体制を構築します。
めざす成果	・再任用職員も含めた効果的な職員定数を実施することで、職員の適切な労務管理と生産性の向上が図れます。・人材の有効活用が図られ、総合計画を推進するのに最適な組織となります。
今後の方針	多様化する行政需要に柔軟に対応し、的確に市民ニーズに向き合えるようにします

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
行政サービスの改善度	(%)	27	27	27	29
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

議会対応事業(議会対応事業)

組織・機構整備事業(組織機構整備庶務業務,組織機構整備業務,事務分掌規則等を改正する)

政策的法務研究事業(新規政策の法務的調査業務)

条例・規則等管理事業(条例・規則等管理事業)

法務関係事業(法令指導等業務,顧問弁護士嘱託費)

アウトソーシング推進事業(アウトソーシング推進業務)

外郭団体等自立化推進事業(外郭団体等移行管理業務)

(仮称)都市整備公社検討事業((仮称)都市整備公社検討事業)

文書管理事業(文書管理業務,共用機器管理業務,文書集配業務,公印管理業務,文書整理事業)

寄附採納事業(寄附採納事業)

秘書関係事業(秘書関係事業)

交際費(交際費)

表彰関係事業(表彰関係事業)

市長会関係事業(全国市長会等負担金)

市制施行70周年記念事業(市制施行70周年記念事業)

出納事業(収入業務,支出業務,審査業務,出納関係業務)

業務調査 業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25目標
議会対応事業 (総務課)	議会への積極的かつ的確な情報提供を行う。	議会提出資料の誤謬件数 件	0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
組織機構整備庶務業務 (行政経営課)	組織・機構を整備するための庶務業務。	組織・機構を整備するための庶務業務。 回	1	1	1	1
			0	0	0	0
			0	0	0	0
組織機構整備業務 (行政経営課)	市民ニーズに基づく行政経営を行うため、行政課題及び行政需要を把握する。	ヒアリング・情報収集の回数 回	2	2	2	2
			0	0	0	0
			0	0	0	0
事務分掌規則等を改正する (行政経営課)	組織上の役割分担を明確にする。	組織の実態に合った事務分掌規則への改正 回	1	1	1	1
			0	0	0	0
			0	0	0	0
新規政策の法務的調査業務 (行政経営課)	政策立案等に際し、政策法務の観点から適切な情報提供、助言等が行えるよう調査・研究する。	政策法務に関する調査件数 件	2	2	2	2
			0	0	0	0
			0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 0 誤謬件数 0 件

市民への行政の説明を果たすため、市民の代表である議会に対し行政情報の積極的かつ的確な説明を行う。

H24 0 誤謬件数 0 件

H25 0 議案等議会に提出する資料の誤謬件数

H23 105 組織機構整備のため、ヒアリングの調整等庶務業務を実施した。

業務を着実に実施する

H24 60 組織機構整備のため、ヒアリングの調整等庶務業務を実施した。

H25 37 組織・機構を整備するための庶務業務を実施する。

H23 0 各本部とのヒアリング等を実施し、情報収集を行い、組織機構改正に反映した。

市民ニーズに対応できる組織機構とするため、ヒアリングを行い、行政課題及び行政需要を把握し、組織機構改正に活用する

H24 0 各本部とのヒアリング等を実施し、情報収集を行い、組織機構改正に反映した。

H25 0 行政課題及び行政需要を把握するためヒアリング・情報収集を実施する。

H23 0 組織改正に合わせ、事務分掌規則等例規の整備を行った。

着実に業務を実施する

H24 0 組織改正に合わせ、事務分掌規則等例規の整備を行った。

H25 0 組織の実態にあった事務分掌にする。

H23 0 政策法務に関する調査・研究を実施地域主権改革一括法新規条例制定 5件

独自の法解釈のもと、地域の実情に合わせた政策(条例の制定等)を実施するため、政策法務に関する情報提供や助言を行うための調査・研究を行う。

H24 0 政策法務に関する調査・研究を実施新規条例制定 15件

H25 0 政策法務に関する情報提供、助言を行うための調査・研究を行う。

業務調査 業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25目標
条例・規則等管理事業 (行政経営課)	条例・規則等の管理を適切に行うとともに、松戸市例規の適用を受ける市民、事業者等、市職員に対しこれを周知する。	例規整備等に関する苦情件数 件	0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
法令指導等業務 (行政経営課)	法的対応の必要な事案の指導を行うことにより、行政活動の適法性を保つ。	法的な指導ミスによりトラブルとなった件数 件	0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
顧問弁護士嘱託費 (行政経営課)	様々な観点からの行政需要が高まるにつれて、市職員からの相談内容が複雑化してくることから、迅速かつ的確な判断を専門家に仰ぐとともに、不要なトラブルを避ける。	訴訟に発展した件数 件	0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
アウトソーシング推進業務 (行政経営課)	財政の健全化を図るため、アウトソーシングに関する調査等を行う。	ヒアリングでの活用回数 回	1	1	1	1
			0	0	0	0
			0	0	0	0
外郭団体等移行管理業務 (行政経営課)	外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う(公益法人改革による新法人への移行期限は25年11月末)。	外郭団体等の法人等移行決定率 %	33.3	72.3	90.9	100
			0	0	0	0
			0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23	7,601	条例の制定、改正、廃止 60件規則の制定、改正、廃止 97件	地方分権の進展により、増大する自治体独自の条例・規則等の役割を認識するとともに、市民、市職員が理解しやすいように努める。
H24	7,206	条例の制定、改正、廃止 67件規則の制定、改正、廃止 136件	
H25	7,204	条例・規則等の制定・改正について、漏れがないようにするとともに、分かりやすい表現になるよう努める。	
H23	3,782	法務相談を随時実施訴訟事件取扱件数 8件	行政をとりまく環境の変化に伴い、法的な対応の必要性が高まっていることから、研修会への参加などにより研鑽を深め、各所属からの相談に応じ適切な指導等を行う。
H24	4,095	法務相談を随時実施訴訟事件取扱件数 6件	
H25	4,811	法的対応が必要な事案について、極力速やかに指導できるようにする。	
H23	2,772	顧問弁護士への相談回数 68回	行政をとりまく環境の変化に伴い、相談内容も複雑化していることから、顧問弁護士に相談すべき案件かどうか的確に判断できるようにする。
H24	2,772	顧問弁護士への相談回数 92回	
H25	4,332	職員だけでは対応困難な相談について、顧問弁護士に判断を仰ぐ。	
H23	0	アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用し、組織改正に反映させた。	着実に業務を実施する
H24	0	アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用し、組織改正に反映させた。	
H25	0	アウトソーシングを推進するための調査、検証を行い、行財政改革、サマーレビュー等に活用する。	
H23	0	平成23年4月1日付で財団法人生きがい福祉事業団が解散の登記を行い、6月に清算完了。	着実に業務を実施する
H24	0	・平成24年4月1日に文化振興財団が公益財団法人へ移行、シルバー人材センターが公益社団法人へ移行・平成24年11月1日にみどりと花の基金が公益財団法人へ移行	
H25	0	外郭団体等の自立化を推進するために、一般法人、公益法人への移行若しくは解散までの進捗管理を行う。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
	(仮称)都市整備公社検討事業	都市整備公社の解散を実施する。		0	0	0	0
	(街づくり課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
文書管理業務	公文書管理規程等に則り、適正な文書管理を行う。	公文書の適正管理	人	191	175	187	200
	(総務課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
共用機器管理業務	庁内における共用機器の消耗品から修繕、保守、賃貸借を行い、業務が速やかかつ効率的に行えるようにする。	高速デジタル印刷機の管理	枚	4870532	4911000	5785000	4900000
	(総務課)	軽印刷機の管理	枚	3147790	3720663	4098275	3200000
				0	0	0	0
文書集配業務	松戸市に届く郵便物及び松戸市から市民等に発する郵便物の集配を的確、確実にを行う。	文書の適正な収受、発送業務	枚	4319886	3662064	4259439	4320000
	(総務課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
公印管理業務	公印の適正な管理・押印をする事。	告示の件数	件	10	10	9	12
	(総務課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

H23 0 平成24年度末をもって解散することに決定。

8月末日を目途に、清算業務を結了させる。

H24 0 平成25年8月末日を目途に、清算業務を結了させる。

H25 0 清算行為(解散の場合)。

H23 2,647 開催回数 1回参加人数 175名

公文書の適正な管理を行う。

H24 2,940 開催回数 1回参加人数 187名

H25 3,410 文書管理説明会の開催数及び参加人数

H23 26,360 高速印刷機≒870件≒4,920千ページ軽印刷機≒3,730千ページ震災後であったが、前年度とほぼ同量であった

庁内における共用機器の消耗品から保守までの管理業務を行う。

H24 28,478 高速印刷機≒930件≒5,790千ページ軽印刷機≒4,100千ページ

H25 28,853 高速製本印刷機の利用件数、カウント、軽印刷機のカウント等の伸び率

H23 6,506 文書発送件数3,662,064件発送金額293,286,646円

文書の適正な収受、発送業務を行う。

H24 7,224 文書発送件数4,259,439件発送金額323,654,885円

H25 7,563 文書の発送件数及び金額

H23 79 新調件数 0件改刻件数 8件廃止件数 2件

公印の適正な管理業務を行う。

H24 245 新調件数 0件改刻件数 7件廃止件数 2件

H25 86 公印の新調、改刻、廃止等の告示件数

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
文書整理事業 (総務課)	松戸市の保有する公文書を段階的に整理し、過去の公文書を活用し易く、情報公開に対応しやすい環境を整える。	文書庫の活用	箱	3705	8611	0	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
寄附採納事業 (総務課)	善意の寄附を有効に活用し、一定の条件に見合った寄附者に対し感謝状を贈呈する事で、広く善行を奨励する。	寄附の受け入れ件数	件	134	61	96	140	
			高額寄附感謝状贈呈者数	人	32	34	35	50
				0	0	0	0	
秘書関係事業 (秘書課)	市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートをする。	連絡・報告事項の誤謬	件	0	0	0	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
交際費 (秘書課)	業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に寄与する。	交際費支出件数	件	238	144	130	238	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
表彰関係事業 (秘書課)	さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を評価する。	市長賞等の授与	件	346	359	295	346	
			叙位勲章、知事表彰の推薦	人	16	9	12	16
				0	0	0	0	

H23 10,438 緊急雇用新規雇用者数9人緊急雇用採用人数9人

平成23年度で事業完了。

H24 0

H25 0

H23 50 受入件数 61件受入総額 28,209,067円高額寄附贈呈者数
34団体・個人高額寄附(金員)総額 26,865,449円

寄附者が寄附をしやすい環境をつくり、寄附者の意向に沿った形で寄附の受入を行う。

H24 71 受入件数 96件受入総額 43,492,293円高額寄附贈呈者数
35団体・個人高額寄附(金員)総額 24,791,741円

H25 119 本市への寄附の受け入れ実績

H23 2,155 市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートをする。

市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートをする。

H24 1,944 市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートをする。

H25 2,856 市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポートをする。

H23 807 業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進捗に寄与する。

業務の目的達成のため連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進捗に寄与する。

H24 740 業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進捗に寄与する。

H25 2,200 業務の目的達成のための連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進捗に寄与する。

H23 784 ささまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。

さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。

H24 1,199 ささまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。

H25 1,080 ささまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市においてその功績を表彰する。

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
全国市長会等負担金		全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。	要望件数	件	0	3	3	3
			(秘書課)		0	0	0	0
				0	0	0	0	
市制施行70周年記念事業		市制70周年を市民とともに祝い、本市に対する郷土愛と親しみをさらに深めていただく。	市制施行70周年 実施予定事業件数	件	50	0	0	50
			(秘書課)		0	0	0	0
				0	0	0	0	
収入業務		公金(歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金、預託金)の適正な出納管理及び資金運用を推進する。	公金の収支率(歳計現金保管割合)	%	90	96	95	90
			(会計課)		0	48	60	40
				0	0	0	0	
支出業務		・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。 ・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。	%	100	100	100	100
			(会計課)		0	0	0	0
				0	0	0	0	
審査業務		・法令に準じて処理されているか支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査をする。 ・支払遅延の防止に努める。	支出負担行為の確認及び支出決議票の審査	%	100	100	100	100
			(会計課)		0	0	0	0
				0	0	0	0	

H23	3,127	全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金: 1,767,000円千葉県市長会負担金:1,320,000円	全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。
H24	2,952	全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金: 1,595,000円千葉県市長会負担金:1,317,000円	
H25	2,952	全国市長会関東支部各市分担金:40,000円全国市長会負担金: 1,595,000円千葉県市長会負担金:1,317,000円	
H23	0		平成26年3月31日をもって事業完了。
H24	0		
H25	1,000	市制70周年を市民とともに祝い、本市に対する郷土愛と親しみをさらに深めていただく。	
H23	37,591	・公金の適正かつ迅速な出納を行った・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用を行った。	・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用をする。
H24	36,626	・公金の適正かつ迅速な出納を行った・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用を行った。	
H25	38,885	・公金の適正かつ迅速な出納をする。・公金の安全性の確保を第一に管理するとともに効率的な資金運用をする。	
H23	331	公金の適正かつ迅速な納付及び支払いを行った。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領を行った。	・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。
H24	283	公金の適正かつ迅速な納付及び支払いを行った。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領を行った。	
H25	356	・公金の適正かつ迅速な納付及び支払いをする。・適正かつ迅速な公金の納付及び受領をする。	
H23	0	・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査を適正かつ迅速に行い、支払遅延の防止に努めた。	・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査・支払遅延の防止に努める。
H24	0	・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査を適正かつ迅速に行い、支払遅延の防止に努めた。	
H25	0	・支出負担行為決議票の確認及び支出決議票の審査・支払遅延の防止に努める。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
	出納関係業務	効率的に事務が遂行されるよう補助する	効率的に事務が遂行されるよう補助する %	100	100	100	100
	(会計課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

H23	2,048	効率的に事務を遂行することができた	効率的に事務が遂行されるよう補助する。
H24	3,972	効率的に事務を遂行することができた	
H25	2,006	効率的に事務が遂行されるよう補助する	

【政策】23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】08 情報システムの活用を推進する（IT推進課）

【事務事業】230801 情報システム等活用事業

【業務】

230851 ネットワーク運用業務（IT推進課）

230852 システム運用業務（IT推進課）

230853 基幹システム運用業務（IT推進課）

230854 情報システム最適化計画業務（IT推進課）

230855 情報システム再構築業務（IT推進課）

230856 情報システム施設整備業務（IT推進課）

【事務事業】230802 情報セキュリティ管理事業

【業務】

230857 情報セキュリティ管理事業（IT推進課）

【事務事業】230803 情報化推進体制整備事業

【業務】

230858 庁内推進体制整備業務（IT推進課）

230859 情報化人材育成業務（IT推進課）

【事務事業】230804 IT活用計画推進事業

【業務】

230860 IT活用計画推進事業（IT推進課）

目的	(1)利用者の視点に立ったIT活用の推進(2)情報セキュリティ対策等の推進(3)利便性が高く効率的な電子自治体の推進
外部環境の変化	IT戦略本部による「新たな情報通信技術戦略」、平成24年度7月施行「住民基本台帳法改正等」、社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針
内部要因	強み:基幹系システムはホストコンピュータからの脱却を完了している。弱み:(1)制度改正等に係る経費が高騰化。(2)業務における端末の利用が当たり前となり、基幹系・情報系の分離運用が困難となっている。
取り組み課題	(1)平成26年度に想定される住記・税・福祉関連システムの入替、(2)基幹系ネットワークと情報系ネットワークの統合、(3)情報セキュリティの意識向上、(4)情報化人材の育成、(5)業務と情報システムにおける確立した業務継続計画
めざす成果	(1)市民サービスの向上、(2)情報システム全体のシステムと運用の効率化と経費削減、(3)システムの安定稼働
今後の方針	・平成26年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
基幹系システムの停止により市民サービスに影響を与えないシステム運用管理	(%)	100	100	100	100
住民票及び印鑑登録証明コンビニ交付数	(件)	2000	3288	4907	4950
電子申請手続数	()	7	12	10	13

対象事務事業(業務)

情報システム等活用事業(ネットワーク運用業務,システム運用業務,基幹システム運用業務,情報システム最適化計画業務,情報システム再構築業務,情報システム施設整備業務)

情報セキュリティ管理事業(情報セキュリティ管理事業)

情報化推進体制整備事業(庁内推進体制整備業務,情報化人材育成業務)

IT活用計画推進事業(IT活用計画推進事業)

業務調査	業務名	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
ネットワーク運用業務 (IT推進課)	情報系ネットワーク(LG WAN・グループウェア等)・基幹系ネットワーク(住記・税・福祉・個別業務等)の管理・運営を行う	ネットワーク障害件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
システム運用業務 (IT推進課)	情報系サーバ群及び端末、複合機、個別システム、ネットワークセキュリティシステム、子育て支援関連システム、施設予約、電子申請、電子調達、及び電算室の管理・運営を行う。	システム障害件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
基幹システム運用業務 (IT推進課)	オープン系システムに移行した基幹業務システム(住記・税・福祉)の運用・管理を行う。	最適化関連システムの障害件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
情報システム最適化計画業務 (IT推進課)	庁内システムに係る全体計画、及び最適化関連システム群のリプレース計画を策定し、最適化関連システムの機器入替に伴う現行業務・システムを総括的に現状分析する。	情報システム最適化計画の策定率	%	100	10	25	50
				0	0	0	0
				0	0	0	0
情報システム再構築業務 (IT推進課)	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築を行う。	情報システム再構築の進捗率	%	100	10	25	50
				0	0	0	0
				0	0	0	0

H23	60,265	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究を実施した。	26年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)
H24	57,045	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究を実施した。	
H25	53,628	既存ネットワークの運用・管理、及びネットワーク統合に係る調査研究	

H23	255,395	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理を実施した。	平成26年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)
H24	257,789	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理を実施した。	
H25	285,694	庁内情報システム及び情報機器の運用・管理電算室の運用・管理	

H23	605,167	・住民記録関連システムの運用管理・税関連システムの運用管理・福祉関連システムの運用管理	マイナンバー制度の対応について調査検討を行う。(※平成25年度のみ。)基幹システムの再リリースによりコスト削減。
H24	649,113	・住民記録関連システムの運用管理・税関連システムの運用管理・福祉関連システムの運用管理	
H25	407,770	住民記録関連システムの運用管理税関連システムの運用管理福祉関連システムの運用管理	

H23	14,700	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究経費を精査し、26年度以降の計画額を削減した。
H24	34,966	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究	
H25	65,000	第二次情報システム最適化計画策定における調査・研究	

H23	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築について検討を行った。	平成26年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)
H24	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築について検討を行った。	
H25	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築	

H23	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築について検討を行った。	平成26年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)
H24	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築について検討を行った。	
H25	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築	

H23	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築	平成26年度以降、情報系及び基幹系ネットワークの統合を検討している。(統合後には、コスト削減が可能と予測している。)
H24	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築	
H25	0	情報ネットワーク、情報基盤システム、住民系基幹業務システム、情報システムの再構築	

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
情報システム施設 整備業務 (IT推進課)		電算システム関係施設 の更新に伴う、空調機設 備、自家用発電施設、 データセンターを含めた 電算システム施設の整 備を行う。	電算システム施設の整備 進捗率	100	25	50	75	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
情報セキュリティ管 理事業 (IT推進課)		情報セキュリティ対策の 周知、実施及び継続的な 見直しによる改善の徹底 を図る。	インシデント発生数	1件	0	1	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
庁内推進体制整備 業務 (IT推進課)		情報化戦略を確立する ため、庁内組織の推進 体制を整備する。			0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
情報化人材育成業 務 (IT推進課)		業務システムの運用や 委託管理について基本 事項を理解し修得するこ とを目的として、情報化 に係る人材発掘・人材育 成のための研修を実施 する。	研修参加者数	人	0	0	0	400
					0	0	0	0
					0	0	0	0
IT活用計画推進事 業 (IT推進課)		IT推進に係る情報収集 及び研修等参加による 知識習得に必要な団体 負担金の支払いを行う。	IT推進に係る情報収集		0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

H23	0	自家用発電施設、データセンターを含めた電算システム施設の調査・研究を実施	電算室空調設備については、室内3機のうち1機を24年度に設計依頼(建築保全課)し、25年度に入替予定。残り2機は25年度に設計依頼、26年度に入替をするよう検討している。
H24	0	自家用発電施設、データセンターを含めた電算システム施設の調査・研究を実施	
H25	15,000	電算室空調設備の入替	
H23	0	・情報セキュリティ監理委員会・情報セキュリティ実態調査・情報セキュリティ自己診断チェックシート・情報セキュリティ研修	情報漏洩や標的型攻撃などのセキュリティ脅威に対して職員の意識を高める方策を検討して行く。
H24	0	・情報セキュリティ監理委員会・情報セキュリティ実態調査・情報セキュリティ自己診断チェックシート・情報セキュリティ研修	
H25	0	・情報セキュリティ監理委員会・情報セキュリティ実態調査・情報セキュリティ自己診断チェックシート・情報セキュリティ研修	
H23	0	IT推進リーダーの選任。	本市の情報政策の内容の周知や各課の情報機器の管理、及び業務改善等を推進する人材の育成を図る。
H24	0	IT推進リーダーの選任。	
H25	0	IT推進リーダーの選任。	
H23	957	LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修	情報化に係る基本的な知識の取得のための研修を実施する。また、本市全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、セキュリティ研修を実施する。
H24	424	LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修	
H25	1,000	LASDEC研修業務システム担当者研修情報セキュリティ研修情報化リーダー研修	
H23	376	IT推進に係る情報収集、知識習得のため、協議会や研修等に出席した。	情報システムの調達・運用に関する研修を受講することによる知識習得、及び自治体クラウドや番号制度等に関する情報収集・研究を進めていく。
H24	373	IT推進に係る情報収集、知識習得のため、協議会や研修等に出席した。	
H25	373	IT推進に係る情報収集、知識習得	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 09 各種要望等を迅速に対応する（すぐやる課）

【事務事業】 230901 すぐやる対応事業

【業務】

230951 委託業務（すぐやる課）

230952 処理業務（すぐやる課）

目的

すぐやる課にて対応すべき危険回避・不快処理を迅速に行い、市民生活の快適化を図る。また、関係各課への交通整理を行い、市民要望のたらいまわしを回避する。

外部環境の変化

近年インフラの整備もすすみ、当課にて対応するものは、ハチの駆除業務が多くを占めるようになってきている。しかし依然として、道路・側溝等の補修や動物の死体処理等、緊急を要する危険回避、不快処理の要望も存在している。

内部要因

この事業を、当課において実施することによって、松戸市行政の姿勢について大きなイメージアップを図ることができる。

取り組み課題

市民からよせられる要望を迅速かつ丁寧に処理し、適正な市民サービスを提供する。

めざす成果

快適な市民生活環境の実現

今後の方針

安全で安心した快適な市民生活を提供し、「住みよい街づくり」の一端を担った。今後も引き続き、市民の声に的確に対応し、対応出来ないものについては、十分な説明責任を果たしていく。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25目標

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
要望処理件数	(件)	3296	2645	3735	3200
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

すぐやる対応事業(委託業務,処理業務)

委託業務

緊急を要する各種要望
に対して、機動性をもつ
て即対応し、その中で専
門的な技術を要する作
業を行い、安全かつ快適
な生活環境の維持、向上
を図る。

要望処理件数

件数

453

633

752

600

(すぐやる課)

0

0

0

0

0

0

0

0

処理業務

すぐやる課にて対応する
べき危険回避・不快処理
を迅速に行い、市民生活
の快適化を図る。また、
関係各課への交通整理
を行い、市民要望のた
らいまわしを回避する。

要望処理件数

件

2843

2012

2983

2600

(すぐやる課)

電話処理件数

件

0

0

0

0

0

0

0

0

H23	13,580	道路補修、側溝蓋・側溝壁の補修等、専門的な技術を要する作業を委託業者にて処理した件数633件	専門的な技術を要する市民要望について委託業者により迅速な対応を図った。今後も引き続き、緊急処理として業務の継続を図る。
H24	13,656	道路補修、側溝蓋・側溝壁の補修等、専門的な技術を要する作業を委託業者にて処理した件数752件	
H25	13,860	600件(すぐやる課委託業務にて処理する件数)※平成21年度から平成24年度までの委託業務処理件数の平均値	
H23	4,923	道路補修、動物死体処理、スズメ蜂等の巣の駆除等や他課との調整等を図った件数2012件	「危険回避処理」、「不快解消処理」を迅速に行い、安全で安心した市民生活の確保を図った。今後も引き続き、業務の継続を図る。また、処理件数の大半を占める「ハチの巣駆除」については、啓発や指導により要望の適正化を図る。
H24	4,865	道路補修、動物死体処理、スズメ蜂等の巣の駆除等や他課との調整等を図った件数2983件	
H25	5,589	すぐやる課にて処理する要望件数2600件	

【政策】 23 市民ニーズに基づく行政経営を行う

【施策】 2303 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る

【基本事務事業】 10 事業本部に属さない事務を行う（総務課）

【事務事業】 231001 自衛官募集事務受託事業

【業務】

231051 自衛官募集事務受託事業（総務課）

【事務事業】 231002 漂流物処置対応事業

【業務】

231052 漂流物処置対応事業（総務課）

【事務事業】 231003 境界査定事業

【業務】

231053 境界査定事業（総務課）

目的	関係機関と連携を図り、質の高い行政運営を実現する
外部環境の変化	国の法定受託事務である自衛官の募集や、他市町との境界査定、漂流物の処置対応を行うなど、国や他の地方公共団体と連携を図り、行政効率の向上を図るとともに、地域住民の利便性を更に高める。
内部要因	いずれの事業も、地方自治法や自衛隊法、水難救護法といったそれぞれの法律に基づくものであり、市町村の責務を果たすうえで重要である。
取り組み課題	地方分権や規制緩和の流れの中で、基礎的自治体としての市の役割がますます大きくなる一方、近隣市町との連携を深め、広域的な視点から行政運営の検討を行う必要性が高まってきている。
めざす成果	行政区域を超える広域的な視野に立って、多面的な連携により効率的な行政運営を図る必要があるが、そのためには国や県の支援が不可欠である。今後も地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関との連携・協調を図っていく必要がある。
今後の方針	地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関との連携・協調を図っていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
連携して実施した業務数	(件)	5	5	7	5
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

自衛官募集事務受託事業(自衛官募集事務受託事業)

漂流物処置対応事業(漂流物処置対応事業)

境界査定事業(境界査定事業)

担当課

指標(単位)

日保
基準値

H23実績

H24実績

H25目標

自衛官募集事務受託事業

災害派遣等国民生活への貢献を目的とした自衛官を、地方自治法及び自衛隊法に基づき募集する。

連携して実施した業務数 件

3 3 2 3

(総務課)

0 0 0 0

0 0 0 0

漂流物処置対応事業

水難救護法により、江戸川左岸(松戸市側)に流れ着いた漂流物を一時保管して、所有者へ返還する。

連携して実施した業務数 件

0 0 0 0

(総務課)

0 0 0 0

0 0 0 0

境界査定事業

市境の境界査定を実施することで、松戸市の区域を明確にする。

連携して実施した業務数 件

2 5 7 3

(総務課)

0 0 0 0

0 0 0 0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

H23	47	広報紙掲載1回ポスター掲出依頼印刷物作成 角2封筒1,000枚 角3封筒3,000枚47,000円(不用額0円)
H24	49	広報紙掲載1回印刷物作成 角2封筒2,000枚49,000円(不用額0円)
H25	49	自衛官募集の広報掲載やポスターの掲出、印刷物作成など

自衛隊千葉地方協力本部と連携を取りながら、効果的な募集事務を行う。

H23 0 0件

水難救護法に則り、漂流物及び沈没品の拾得に関する広告及び他市への照会を行う。

H24 0 0件

H25 0 松戸市側に流れ着いた漂流物を保管し、公告した件数

H23 0 行政境界確定件数4件行政境界査定件数5件

他市と連携を図り、行政境界査定事業を行い自治体としての責務を果たす。

H24 0 行政境界確定件数6件行政境界査定件数7件

H25 0 地権者及び道路管理者等立会いのもと行った行政境界確定件数／行政境界査定件数

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】01 税財源を確保し、歳入の安定を図る（税制課）

【事務事業】240101 市税賦課事業

【業務】

240151 市民税賦課業務（市民税課）

240152 固定資産税・都市計画税賦課業務（固定資産税課）

240153 諸税賦課業務（税制課）

【事務事業】240102 市税徴収事業

【業務】

240154 徴収業務（収納課）

240155 換価業務（収納課）

240156 収納業務（収納課）

【事務事業】240103 固定資産税評価事業

【業務】

240157 土地評価業務（固定資産税課）

240158 家屋評価業務（固定資産税課）

240159 償却資産評価業務（固定資産税課・償却資産担当室）

240160 土地家屋評価用写真撮影等委託業務（固定資産税課）

240161 固定資産評価関係業務（固定資産税課）

240162 固定資産（土地）評価システム業務（固定資産税課）

【事務事業】240104 還付及び返還金

【業務】

240163 還付及び返還金（収納課）

【事務事業】240105 税務管理事業

【業務】

240164 税務制度管理業務（税制課）

240165 納税意識普及業務（税制課）

240166 固定資産評価審査委員報酬（税制課）

【事務事業】240106 管理事業

【業務】

240167 交際費（公営競技事務所）

240168 千葉県内競輪連絡協議会負担金（公営競技事務所）

240169 管理関係業務（公営競技事務所）

【事務事業】240107 市営競輪開催事業

【業務】

240170 JKA交付金（公営競技事務所）

240171 全国競輪施行者協議会負担金（公営競技事務所）

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

240172 千葉県競輪協議会等負担金（公営競技事務所）

240173 日本自転車競技会競技等委託料（公営競技事務所）

240174 選手賞金等（公営競技事務所）

240175 払戻金（公営競技事務所）

240176 競輪場借上料（公営競技事務所）

240177 開催従事員賃金等（公営競技事務所）

240178 開催関係業務（公営競技事務所）

240179 開催業務委託料（公営競技事務所）

240180 一時借入金利子（公営競技事務所）

240181 犯罪防止活動事業（公営競技事務所）

240182 バリアフリー化推進事業（公営競技事務所）

【事務事業】 240108 一般会計繰出金

【業務】

240183 一般会計繰出金（公営競技事務所）

【事務事業】 240109 地方公共団体金融機構納付金

【業務】

240184 地方公共団体金融機構納付金（公営競技事務所）

【事務事業】 240110 松戸競輪事業財政調整基金積立金

【業務】

240185 松戸競輪事業財政調整基金積立金（公営競技事務所）

【事務事業】 240111 予備費

【業務】

240186 予備費（公営競技事務所）

基本事務事業調書

基本事務事業名 1 税財源を確保し、歳入の安定を図る 担当課 税制課

目的 財源を確保し、歳入の安定を図る

外部環境の変化 景気低迷により、市税歳入が大きく落ち込んでいる。

内部要因 ・1人当たりの市税負担額が他市と比較して低い。・大規模法人数が他市と比較して少ない。・小規模住宅用地の割合が高く、他市と比較して低い。

取り組み課題 ・他市からの転入者を増やす。・法人誘致のための施策を実現する。

めざす成果 ・生産年齢人口(15歳～64歳)を増加させる。・土地区画整理事業の完了。

今後の方針

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
自主財源(市税)の割合	(%)	54	50	49	57
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

市税賦課事業(市民税賦課業務,固定資産税・都市計画税賦課業務,諸税賦課業務)

市税徴収事業(徴収業務,換価業務,収納業務)

固定資産税評価事業(土地評価業務,家屋評価業務,償却資産評価業務,土地家屋評価用写真撮影等委託業務,固定資産評価関係業務,固定資産(土地)評価システム業務)

還付及び返還金(還付及び返還金)

税務管理事業(税務制度管理業務,納税意識普及業務,固定資産評価審査委員報酬)

管理事業(交際費,千葉県内競輪連絡協議会負担金,管理関係業務)

市営競輪開催事業(JKA交付金,全国競輪施行者協議会負担金,千葉県競輪協議会等負担金,日本自転車競技会競技等委託料,選手賞等,払戻金,競輪場借上料,開催従事員賃金等,開催関係業務,開催業務委託料,一時借入金利息,犯罪防止活動事業,バリアフリー化推進事業)

一般会計繰出金(一般会計繰出金)

地方公共団体金融機構納付金(地方公共団体金融機構納付金)

松戸競輪事業財政調整基金積立金(松戸競輪事業財政調整基金積立金)

予備費(予備費)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
市民税賦課業務	財源を確保し、歳入の安定を図る。	適正処理率	%	100	100	100	100
(市民税課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
固定資産税・都市計画税賦課業務	財源を確保し歳入の安定を図る。	異動処理誤りをなくす。	件	10	10	4	0
(固定資産税課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
諸税賦課業務	財源を確保し、歳入の安定を図る	適正処理		100	100	100	100
(税制課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
徴収業務	財源確保及び滞納繰越額、滞納者の削減	現年度課税分の収納率	%	98	98	98	98
(収納課)		滞納繰越分の収納率	%	25	27	31	25
				0	0	0	0
換価業務	差押財産の公売の促進及び債権の円滑な取立てをはかることにより税財源を確保	差押えた不動産、動産の公売(換価)手続き件数	数	6	29	12	26
(収納課)		債権取立て件数(預金・生保・年金・給与)	数	2811	4643	4689	4000
				0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23	127,423	地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行っている。				
H24	107,543	地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行っている。				
H25	128,259	地方税法に則り、公平かつ適正な課税を行う。				
H23	40,704	予算を適正に執行した。			今後も予算の執行を適正に行う。	
H24	42,008	予算を適正に執行した。				
H25	41,498	予算を適正に執行する。				
H23	30,100	地方税法の定めによる賦課課税をおこなった。				
H24	28,617	地方税法の定めによる賦課課税をおこなった。				
H25	29,187	本事業は、地方税法の定める範囲内で実施(賦課課税・申告納税)することとされており、制度改革および廃止は行えない。				
H23	84,331	実績:滞納繰越件数	60366件前年比で9490件減金額	40億	現状においても創意工夫をもって日々市税徴収の向上による財源確保及び滞納繰越額、滞納者の削減に努めているところであり、今後とも継続して業務遂行を目指す。	
H24	76,934	実績:滞納繰越件数	52657件前年比で7709件減金額	34億		
H25	73,247	分納誓約者の監視を強化し、不履行者への早期の滞納処分を実施し滞納者及び滞納繰越額を減らす				
H23	2,076	公売手続き件数	29件	債権取立て件数	4,643件	徴収体制の強化を行い、差押え財産の公売の促進及び債権の円滑な取り立てを図ることにより市税徴収額の増加推進に努める。
H24	2,925	公売手続き件数	12件	債権取立て件数	4,689件	
H25	4,828	差押財産(動産・不動産)の公売促進及び債権(差押え財産)の円滑な取立て				

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
収納業務	納税者の利便性向上		コンビニ収納等導入後のコ ンビ二収納等の利用率	%	32.3	34.32	35.78	37
	(収納課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
土地評価業務	税財源を確保し、歳入の 安定を図る	公平かつ適正な評価を行 う		%	100	100	100	100
	(固定資産税課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
家屋評価業務	財源を確保し歳入の安 定を図る。	松戸市全域の全棟調査を 公平かつ適正に行なう。		%	100	100	100	100
	(固定資産税課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
償却資産評価業務	固定資産評価業務にお いて、適正かつ公平な課 税を目指し、財源を確保 する	実地調査における税額の 確保		千円	2000	2016	2126	2000
固定資産税課・償却 資産担当室		申告対象者における申告 率		%	100	98	97	100
					0	0	0	0
土地家屋評価用写 真撮影等委託業務	税財源を確保し、歳入の 安定を図る	公平かつ適正な評価、課 税を行う。		%	100	100	100	100
	(固定資産税課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

年度	事業費(千円)	事業計画	今後の方針
H23	15,760	コンビニ等件数 343002件納付総件数 999340件 32%	34. 納税者のライフスタイルに合わせた納付方法が選択でき、納税者に対するサービスへの向上が達成された。
H24	16,433	コンビニ等件数 360229件納付総件数 1006658件 78%	35.
H25	18,000	納付に対する利便性の向上(利用率の向上)	
H23	28,857	公平かつ適正な評価を行った	松戸市全筆約27万筆を地方税法および固定資産評価基準に基づき、公平かつ適正な評価、課税を行うこと。
H24	30,292	公平かつ適正な評価を行った	
H25	58,091	公平かつ適正な評価を行う	
H23	1,239	家屋評価・調査を公平かつ適正に行った。	全棟調査を公平かつ適正に行うこと。
H24	1,462	家屋評価・調査を公平かつ適正に行った。	
H25	1,795	家屋評価・調査を公平かつ適正に行なう。	
H23	2,238	実地調査については目標値に到達、申告率については目標値に近づけた	
H24	2,130	実地調査については目標値に到達、申告率については目標値に近づけた	
H25	2,245	実地調査の徹底及び未申告者への申告啓発を積極的に行う	
H23	6,059	公平かつ適正な評価を行った	松戸市全域の航空写真を賦課期日である1月1日に撮影し、課税客体の把握、及び地目変更等、住宅等の把握を行い、公平かつ適正な評価、課税を行うこと。
H24	12,023	公平かつ適正な評価を行った	
H25	13,000	公平かつ適正な評価を行う	

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
	固定資産評価関係業務	財源を確保し、歳入の安定を図る。	評価研修等への参加者を増やし評価業務の成熟度を高める。	人	20	20	21	20
	(固定資産税課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	固定資産(土地)評価システム業務	税財源を確保し、歳入の安定を図る	公平かつ適正な評価、課税を行う	%	100	100	100	100
	(固定資産税課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	還付及び返還金	還付及び返還金の適正な支出	還付及び返還金の適正な支出	%	100	100	100	100
	(収納課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	税務制度管理業務	適正な税務行政の執行に資する。	国・県・市相互の関係に由来する協議会等の開催する研修への出席		100	100	100	100
	(税制課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	納税意識普及業務	適正な市税情報を提供する	広報まつど作成部数	部	187000	187000	187000	187000
	(税制課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

H23	489	予算を適正に執行した。	今後も予算の執行を適正に行う。
H24	518	予算を適正に執行した。	
H25	519	予算を適正に執行する。	
H23	10,517	公平かつ適正な評価、課税を行った。	次回評価替えに向け約19,000本の固定資産路線価の付設までを固定資産評価基準に基づき行い、評価体系を客観的、統一的な基準を作成し、評価の均衡化、適正化を図ること。
H24	17,123	公平かつ適正な評価、課税を行った。	
H25	17,124	公平かつ適正な評価、課税を行う。	
H23	301,680	償還金還付額301680045円	今後とも還付及び返還金に関しては例年どおり発生することが予想されるため、適正に予算の執行をおこなう。
H24	293,542	償還金還付額227106209円	
H25	195,000	予算を適正に執行する	
H23	651	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会	
H24	876	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会固定資産評価審査委員会運営研修	
H25	1,130	千葉県都市税務協議会東葛飾税務研究会事業所税都市税務協議会固定資産評価審査委員会運営研修	
H23	2,476	税特集号折込手数料7.25円*169,195部*1.05作成委託5.78円*187,000部*1.05宅配委託10円*5,107部*1.05	
H24	2,427	税特集号折込手数料7.25円*169,195部*1.05作成委託5.48円*187,000部*1.05宅配委託10円*6,013部*1.05	
H25	2,824	税特集号折込手数料7.25円*178,500部*1.05作成委託6.9円*187,000部*1.05宅配委託10円*6,500部*1.05	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
	固定資産評価審査委員報酬	固定資産の価格に係る不服を審査するため、法令に基づき設置された固定資産評価審査委員への報酬	固定資産評価審査委員会の会議の実施	4	1	4	15
	(税制課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
交際費		地方公共団体の長またはその他の執行機関が行政執行上あるいは、当該団体の利益のために当該地方公共団体以外の者と公の交渉をするために要する	減少 回	0	0	0	390
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
				0	0	0	0
千葉県内競輪連絡協議会負担金		会員相互の緊密なる連携を図り、相互連携して競輪事業運営の万全を期すること	現状維持 円	3700	0	3700	3700
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
				0	0	0	0
管理関係業務		一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する	競輪の開催により変動 円	7223	0	2532	4353
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
				0	0	0	0
JKA交付金		競輪の公正円滑な実施を図るとともに、自転車その他の機械に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業振興に資することを目的とする。	売上により変動 円	918030	0	304343	308180
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
				0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 29 固定資産評価審査申出の受理なし。固定資産評価審査委員会の開催。

H24 144 固定資産評価審査申出の受理。固定資産評価審査委員会の開催。

H25 461 本事業は、地方税法の規定により設置された行政委員会の委員報酬であり、事業の改正および廃止は行えない。

H23 0 年々減少させていきたい

H24 0 使用実績なし

H25 480 年々減少させていきたい

H23 3,700 現状維持

H24 3,700 事業費1. 協議会費2. 松戸場費3. 千葉場費

H25 3,700 事業費1. 協議会費2. 松戸場費3. 千葉場費

H23 5,128 競輪開催において円滑な運営を実施しつつ、少しずつでも減少できるようにしていく。

H24 5,218 公用車燃料費PC・FAXリース等

H25 6,873 必要経費を残しつつ年々減少させていく予定

H23 729,907 売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 304,343 還付金制度の廃止により、1号・2号の交付率が引下げられた

H25 308,180 法令変更がないかぎり変動は無いが、交付率の引下げを求めている

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
全国競輪施行者協 議会負担金 (公営競技事務所)	競輪の公正にして円滑な 実施を確保することによ り自転車その他の機械 工業の振興及び体育事 業、その他の公益の増 進並びに地方財政の健 全化に寄与すること	現状維持	円	554349	0	195494	205750
				0	0	0	0
				0	0	0	0
千葉県競輪協会 等負担金 (公営競技事務所)	会員相互の緊密なる連 携を図り、相互提携して 競輪事業運営の万全を 期すること	変動無し	円	24000	0	15000	15000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
日本自転車競技会 競技等委託料 (公営競技事務所)	競輪の実施に関する事 務を公正かつ円滑に行う こと	売上により変動		280561	0	238428	242019
				0	0	0	0
				0	0	0	0
選手賞金等 (公営競技事務所)	一般会計に寄与するた め、競輪事業の収益を確 保する。	現状維持	円	1145029	0	731739	4701000
				0	0	0	0
				0	0	0	0
払戻金 (公営競技事務所)	一般会計に寄与するた め、競輪事業の収益を確 保する。	売上により変動	円	86902	0	1678405	2532053
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

H23 275,380

売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 195,493

H25 205,750 経費引下げを求めている。

H23 15,000

原則現状維持もよりよい競輪運営を目指していく

H24 15,000 変動なく支出

H25 15,000 施行数等に変化がなければ原則現状維持

H23 249,048

売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 238,427 売上に応じて支出

H25 242,019 売上により変動

H23 856,106

固定経費として算出される。全場・選手会等関係団体との協議で減額を求めている。

H24 731,739 ルール改正によりレース数や選手の減少があり、多少の経費減が見受けられた

H25 644,701 現状維持となっているが、全場・選手会の協議で減額もあるうる。

H23 16,332,043

法令改正の実施はなされたが、全場として対応協議中のため今後も売上を上昇させる施策を実施しつつ、このまま継続していく。

H24 11,678,404 法令改正はあったが、全場に対応協議中のため現状維持

H25 12,532,053 法令改正のないかぎりには払戻率の変動は発生しないため、売上により変動

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
	競輪場借上料	競輪事業の効率的運営、車券購入者への利便性の向上並びに競輪収益の増加のため	売上により変動	円	1233539	0	650618	764153
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	開催従事員賃金等	競輪運営の公正かつ円滑な実施を確保するとともに地域活性化としての雇用の確保	従事員の増減により変動	円	404311	0	234074	241768
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	開催関係業務	競輪開催の公正にして円滑な実施を確保するため	売上に応じて変動	円	830102	0	384076	410156
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	開催業務委託料	競輪事業の円滑な運営と車券購入者に対する購買意欲の増進、新規顧客の獲得のため	売上に応じて	円	1550301	0	1784505	1585648
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	一時借入金利子	競輪開催を公正かつ円滑に実施するため	入札により極力減額させる	円	5918	0	0	1644
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 1,005,807

売上の増減に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 650,618 売上に応じて支出

H25 764,153 売上に応じて変動

H23 319,352

従事員の雇用数や手当等の見直しも含めて、円滑な競輪運営が実施できることや雇用の確保も検討しつつ対応していく。

H24 234,073 開催の運営に応じて支出

H25 241,768 手当で・一時金等の見直しも検討

H23 551,454

売上により変動も経費としての支出は減少していけるよう施策を実施していく。

H24 393,187 売上に応じて支出

H25 410,156 売上に応じて変動

H23 1,747,732

売上に応じて金額が算定される。現状以上となるようにさまざまな施策をおこなっていく。

H24 1,546,078 売上に応じて支出

H25 1,585,648 売上により変動

H23 961

入札の実施により減額できるよう調整

H24 375 借入日数9日、金利0.38%で借入実施

H25 1,644 金利の入札

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
	犯罪防止活動事業	市民の方のより暮らしやすい町作りの推進のため	該当予定なし	円	0	0	0	0
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	バリアフリー化推進事業	市民の方の暮らしやすい街づくりの推進のため	該当予定なし	円	0	0	0	0
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	一般会計繰出金	一般会計に寄与するため、競輪事業の収益を確保する	現状維持	円	150000	0	100000	100000
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	地方公共団体金融機構納付金	地方財政法に基づき、金融公庫納付金を納付するため	売上に応じて変動	円	121914	0	61563	127125
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	松戸競輪事業財政調整基金積立金	継続的に円滑な競輪事業を実施開催していくため、機器の修繕や車券購入者の方等来場者へのサービスの向上のため	現状維持	円	503000	0	317125	127760
	(公営競技事務所)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

H23 20,000

該当なしの予定

H24 0 該当無し

H25 20,000 該当無し of 予定

H23 30,000

該当なし of 予定

H24 0

H25 30,000 該当無し of 予定

H23 100,000

継続的に包括委託契約に基づき支出

H24 100,000 1億円の繰出

H25 100,000 グレードレースの開催可否と日数

H23 71,812

法令にしたがって納付を行う

H24 61,563

H25 127,125 制度変更がなければ現状どおり

H23 533,922

競輪の開催にあたってのお客様に満足いただけるサービスを維持する。

H24 317,125 場内修繕次年度金融公庫納付分

H25 127,760 次年度金融公庫納付金納付額分等

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
予備費		一般会計に寄与するため、経理事業の収益を確保する。	予備費 円	0	0	0	10000
	(公営競技事務所)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)

事業計画(H23実績、H24実績、H25計画)

今後の方針

H23,24決算、H25予算

H23

0

最低限の維持

H24

0 支出実績なし

H25

10,000 極力支出は避ける

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】 02 資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る（財政課）

【事務事業】 240201 財政管理事業

【業務】

240251 予算関係業務（財政課）

240252 決算関係業務（財政課）

240254 財政管理関係業務（財政課）

【事務事業】 240202 財政調整基金積立金

【業務】

240255 財政調整基金積立金（財政課）

【事務事業】 240203 普通債償還元金

【業務】

240256 普通債償還元金（財政課）

【事務事業】 240204 普通債償還元金（借換分）

【業務】

240257 普通債償還元金（借換分）（財政課）

【事務事業】 240205 普通債償還元金（繰上償還分）

【業務】

240258 普通債償還元金（繰上償還分）（財政課）

【事務事業】 240206 災害復旧債償還元金

【業務】

240259 災害復旧債償還元金（財政課）

【事務事業】 240207 市民税減税補てん債償還元金

【業務】

240260 市民税減税補てん債償還元金（財政課）

【事務事業】 240208 臨時税収補てん債償還元金

【業務】

240261 臨時税収補てん債償還元金（財政課）

【事務事業】 240209 臨時財政対策債償還元金

【業務】

240262 臨時財政対策債償還元金（財政課）

【事務事業】 240210 市民税減税補てん債償還元金（借換分）

【業務】

240263 市民税減税補てん債償還元金（借換分）（財政課）

【事務事業】 240211 普通債償還利子

【業務】

240264 普通債償還利子（財政課）

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する
【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【事務事業】 240212 災害復旧債償還利子

【業務】

240265 災害復旧債償還利子（財政課）

【事務事業】 240213 市民税減税補てん債償還利子

【業務】

240266 市民税減税補てん債償還利子（財政課）

【事務事業】 240214 臨時税収補てん債償還利子

【業務】

240267 臨時税収補てん債償還利子（財政課）

【事務事業】 240215 臨時財政対策債償還利子

【業務】

240268 臨時財政対策債償還利子（財政課）

【事務事業】 240216 一時借入金利子

【業務】

240269 一時借入金利子（財政課）

【事務事業】 240217 登録債手数料

【業務】

240270 登録債手数料（財政課）

【事務事業】 240218 用地購入事業

【業務】

240271 用地購入事業（財産活用課）

【事務事業】 240219 予備費

【業務】

240272 予備費（財政課）

【事務事業】 240220 臨時財政対策償還元金（借換債）

【業務】

240273 臨時財政対策償還元金（借換債）（財政課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 資金資源の有効な配分を行い、歳出の 担当課 財政課
最適化を図る

目的 安定・継続的に市政運営ができるよう、全体最適化を推進する

外部環境の変化 ・高齢化の進展に伴う社会福祉費の増加など義務的経費が増加している・国庫補助金の一括交付金化など自治体の裁量が増大している・東日本大震災の復興需要などによる企業収益の改善が見られ、景気が持ち直してきている。

内部要因 ・市債残高は若干上昇傾向にあるが、公債費の元利償還金が減少している・1人当たり市税収入額が他市に比べて低い・市保有施設の耐震化率が低い

取り組み課題 ・歳出構造を見直し、将来投資が積極的にできるようにする・後年度負担の平準化を図る・新たな情報提供方法を検討し、一層の透明性を確保する

めざす成果 ・義務的経費を抑制する・公債費を削減する

今後の方針 経常収支比率は高水準で推移しており、市税収入の減少や福祉に係る需要の増大等により、引き続き厳しい財政状況にある。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
財政力指数	()	0.951	0.913	0.889	0.98
経常収支比率	(%)	93.7	90	90	90
自主財源比率	(%)	69.6	58.6	58.3	70

対象事務事業(業務)

財政管理事業(予算関係業務,決算関係業務,財政管理関係業務)

財政調整基金積立金(財政調整基金積立金)

普通債償還元金(普通債償還元金)

普通債償還元金(借換分)(普通債償還元金(借換分))

普通債償還元金(繰上償還分)(普通債償還元金(繰上償還分))

災害復旧債償還元金(災害復旧債償還元金)

市民税減税補てん債償還元金(市民税減税補てん債償還元金)

臨時税収補てん債償還元金(臨時税収補てん債償還元金)

臨時財政対策債償還元金(臨時財政対策債償還元金)

市民税減税補てん債償還元金(借換分)(市民税減税補てん債償還元金(借換分))

普通債償還利子(普通債償還利子)

災害復旧債償還利子(災害復旧債償還利子)

市民税減税補てん債償還利子(市民税減税補てん債償還利子)

臨時税収補てん債償還利子(臨時税収補てん債償還利子)

臨時財政対策債償還利子(臨時財政対策債償還利子)

一時借入金利子(一時借入金利子)

登録債手数料(登録債手数料)

用地購入事業(用地購入事業)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
予算関係業務	健全な財政運営を推進する	予算編成回数	回	5	5	8	3
(財政課)		予算書有償頒布件数	件	4	1	4	10
		ホームページアクセス数 (当初予算の概要)		2531	2936	2530	3400
決算関係業務	健全な財政運営を推進する	翌年度への繰越事業数	事業	31	37	29	30
(財政課)		決算書有償頒布件数	件	3	0	0	10
		ホームページアクセス数 (決算額の推移)	件	1082	1108	925	1600
財政管理関係業務	健全な財政運営を推進する	健全な財政運営を推進するための庶務的経費	千円	0	4972	649	3295
(財政課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
財政調整基金積立金	健全な財政運営を推進する	年度末基金残高	千円	1990155	7144508	7569165	5000000
(財政課)				0	0	0	0
				0	0	0	0
普通償還元金	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
(財政課)				0	0	0	0
				0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23	3,756	予算書 月補正	600部説明書 520部12月補正	600部参考表 500部3月補正	600部6月補正 525部	500部9	健全な財政運営を推進した
H24	3,752	予算書 月補正	600部説明書 490部12月補正	590部参考表 500部3月補正	590部6月補正 525部	500部9	
H25	4,984	予算書 月補正	630部説明書 500部12月補正	630部参考表 500部3月補正	630部6月補正 500部	500部9	
H23	3,500	決算書	600部説明書	600部主要な施策の成果	600部		健全な財政運営を推進した
H24	2,710	決算書	605部説明書	605部主要な施策の成果	605部		
H25	3,762	決算書	600部説明書	600部主要な施策の成果	600部		
H23	4,972		財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料				健全な財政運営を推進した
H24	649		財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料				
H25	3,295		財政運営に関する経費消耗品・食糧費・負担金・委託料				
H23	1,746,265		当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てた。				健全な財政運営を推進した
H24	424,657		当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てる。				
H25	1		当初及び補正予算において、前年度決算剰余金・利子・その他を積み立てる。				
H23	5,470,928		9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。				健全な財政運営を推進した
H24	5,015,984		9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。				
H25	4,284,102		9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。				

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
普通債償還元金(借換分)		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								
普通債償還元金(繰上償還分)		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								
災害復旧債償還元金		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								
市民税減税補てん償還元金		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								
臨時税収補てん償還元金		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								

H23 810,500 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。 健全な財政運営を推進した

H24 220,900 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。

H25 196,500 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 0 償還なし。

繰上償還を行う際に本業務より提出

H24 0 償還なし。

H25 0 償還予定なし

H23 0 償還なし。

災害復旧費の償還を行う際に本業務より支出

H24 0 償還なし。

H25 0 償還予定なし

H23 1,924,496 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。 健全な財政運営を実施した

H24 1,949,038 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。

H25 1,970,976 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 134,644 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。 健全な財政運営を推進した

H24 137,487 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。

H25 140,389 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
臨時財政対策債償還元金		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								
市民税減税補てん債償還元金(借換分)		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								
普通債償還利子		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								
災害復旧債償還利子		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								
市民税減税補てん債償還利子		健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(財政課)								

H23 1,497,531 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。 健全な財政運営を推進した

H24 1,680,787 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。

H25 1,955,863 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 0 償還なし。

市民税減税補てん償(借換分)
の償還を行う際に本業務より支出

H24 0 償還なし。

H25 0 償還予定なし

H23 818,676 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。 健全な財政運営を推進した

H24 696,396 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。

H25 699,352 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 0 償還なし。

災害復旧費の償還を行う際に
本業務より支出

H24 0 償還なし。

H25 0 償還予定なし

H23 161,116 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。 健全な財政運営を推進した

H24 133,603 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。

H25 111,666 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
臨時税収補てん償還利子	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
	(財政課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
臨時財政対策償還利子	健全な財政運営を推進する	公債費比率	%	10.4	7.4	6.8	9.8
	(財政課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
一時借入金利子	健全な財政運営を推進する	借入件数	件	0	0	0	0
	(財政課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
登録債手数料	健全な財政運営を推進する	手数料発生件数	件	0	0	0	0
	(財政課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
用地購入事業	公共用地及び公共事業代替地の取得	公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得件数	件	0	0	0	0
	(財産活用課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

H23 20,388 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。 健全な財政運営を推進した

H24 17,546 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。

H25 14,644 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 478,228 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。 健全な財政運営を推進した

H24 509,437 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還した。

H25 655,467 9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。

H23 0 借入なし。 一時借入を行なう際に支出する

H24 0 借入なし。

H25 40,000 歳計現金に不足が発生した際、金融機関等から一時的に借り入れる。

H23 0 登録費手数料は発生していない。 執行なし

H24 0

H25 0

H23 0 取得実績 必要に応じた公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得関係課と慎重に協議する

H24 0

H25 1 公共用地及び公共事業に伴う代替地の取得

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
予備費		健全な財政運営を推進する	予備費及び充用額 千円	0	108896	112187	306122
				0	0	0	0
(財政課)				0	0	0	0
				0	7	7	10
臨時財政対策償還元金(借換債)		健全な財政運営を推進する	公債費比率	0	7	7	10
				0	0	0	0
(財政課)				0	0	0	0

H23	0	年度途中において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用した。	年度途中に不足の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充当する。
H24	0	年度途中において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用した。	
H25	306,122	年度途中において不測の事態により予算の過不足が発生した際に、予備費を充用する。	
H23	0		臨時財政対策債(借換分)の償還を行う際に本業務より支出
H24	0		
H25	325,200	9月及び3月に、償還表に基づき借入先金融機関へ償還する。	

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】03 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行う（契約課）

【事務事業】 240301 契約事業

【業務】

240351 契約事業（契約課）

【事務事業】 240302 工事検査事業

【業務】

240352 工事検査事業（工事検査課）

基本事務事業名 3 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行う 担当課 契約課

目的

各本部の生産性の向上

外部環境の変化

公共事業の発注における入札・契約手続きの透明性、競争性、公正性の確保及び品質の確保。

内部要因

・契約、検査を所管する組織が同一本部内に存在する。・「ちば電子調達システム」(電子申請、電子入札)及び「契約管理システム」が導入された。

取り組み課題

・契約事務の効率化を図るため、「ちば電子調達システム」の運用面での検討。・公共事業の品質確保を図るための方策として導入された「総合評価落札方式」の本格的な実施。

めざす成果

入札・契約手続きの適正かつ合理的な執行。

今後の方針

透明性、競争性、公平性が損なわれないよう、現行制度の遵守と先進的な制度への研究及び検討。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
一般競争入札、公募型指名競争入札割合	(%)	51.67	56.36	54.35	59
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

契約事業(契約事業)

工事検査事業(工事検査事業)

業務調書 業務名
担当課

目的

指標(単位)

目標
基準値

H23実績

H24実績

H25目標

契約事業

透明性、競争性、公正性を確保した入札・契約手続きの向上

(工事部門)一般競争入札、公募型指名競争入札割合

%

96.09

94.32

93.97

95

(契約課)

(委託部門)一般競争入札、公募型指名競争入札割合

%

37.8

41.73

45.35

49

0

0

0

0

工事検査事業

給付の完了の確認(工事の検査)工事に関する技術水準の向上に資する(技術検査)

厳正かつ公正に検査を行う達成率

%

100

100

100

100

(工事検査課)

0

0

0

0

0

0

0

0

H23 510 年間契約事務件数1,019件

透明性、競争性、公正性が損な
われないよう、現行制度の遵守
と先進的な制度への研究及び
検討。

H24 480 年間契約事務件数984件

H25 583 年間契約事務件数1,100件

H23 196 検査件数 299件

厳正かつ公正に検査を行う。

H24 225 検査件数 305件

H25 232 検査件数 300件

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】 2401 財源を確保し、有効に配分する

【基本事務事業】 08 債権を管理及び確保し、歳入の安定と徴収の公平を図る（債権管理課）

【事務事業】 240801 債権徴収事業

【業務】

240851 徴収業務（債権管理課）

240852 換価業務（債権管理課）

【事務事業】 240802 債権管理事業

240853 指導業務（債権管理課）

基本事務事業名

8 債権を管理及び確保し、歳入の安定と 徴収の公平を図る 担当課 債権管理課

目的

市の債権の徴収の一元化により、自主財源の確保と安定を図る。

外部環境の変化

共通番号制度(マイナンバー制度)が実施されることから、滞納者の納付相談など、窓口の一本化が求められる。

内部要因

強み:各徴収部門には財源確保に対する強い想いを持つ職員がいる。弱み:担税力の低い市の財源確保を担う徴収部門の人員の増員が図られず、財源確保を市の重要な施策との位置づけが乏しい。

取り組み課題

各債権所管課の徴収実務の向上指導や、適正な債権管理処理などを指導し、徴収体制を充実させる。

めざす成果

債権の一元徴収ができれば、複数の滞納案件を抱えている市民にとって、一つの窓口で相談ができ、滞納整理の方向性を決めやすいメリットがある。滞納整理に係る職員数が減り、人件費等経費の削減につながる。

今後の方針

徴収体制を充実させ、収納率の向上を図るとともに、市債権所管課に対する徴収実務指導を実施し、債権管理事務の適正化を図る。一元徴収する組織に改組し、更なる財源確保に努め、歳入の安定と徴収の公平を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
財源の確保	(千円)	0	212497	284672	300000
徴収の公平	(件)	0	796	679	700
	()	0	0	0	50

対象事務事業(業務)

債権徴収事業(徴収業務,換価業務)

債権管理事業(指導業務)

業務調査書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標	
徴収業務	(債権管理課)	市の債権の徴収の一元化により、自主財源の確保と安定を図る。	移管された債権の滞納整理	件数	0	796	679	700
			移管された債権の徴収額	千円	0	212497	284672	300000
					0	0	0	0
換価業務	(債権管理課)	換価可能な財産については、積極的に差し押さえ・換価し、滞納額縮減と納付の公平性を図る。	執行された滞納処分の換価件数	件	0	589	957	1000
			執行された滞納処分の換価額	千円	0	68080	91272	100000
					0	0	0	0
指導業務	(債権管理課)	市債権管理の適正化を図る	債権所管課に対する滞納繰越分の指導	件	0	0	0	80
			債権所管課に対する不良債権処理指導	件	0	0	0	40
			債権所管課に対する現年度徴収強化指導	件	0	0	0	0

H23	0	○徴収体制の整備が進む○関係課の収納率が向上した○歳入の確保 徴収額: 2億1200万円	徴収体制が整備されつつあり、一元徴収した債権については収納率の向上が認められたことから、完全徴収一元化を目指し、更なる徴収体制の整備を図る。
H24	4,451	○関係課の収納率が向上○歳入の確保 徴収額: 2億8400万円 債権管理条例が制定された	
H25	4,861	○市債権の債権管理事務の適正化○関係課の収納率の向上○歳入の確保	
H23	0	○換価件数 589件○換価額 6808万円	積極的に差し押さえ・換価し、納付の公平性を維持する。
H24	0	○換価件数 957件○換価額 9127万円	
H25	0	○換価件数・額の増	
H23	0		市の各債権所管課に対する徴収実務指導を実施し、債権管理事務の適正化を図る。
H24	0		
H25	0	○債権所管課に対し、管理事務を指導○債権所管課に対し、不良債権の処理を指導	

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する
【施策】 2402 財産を管理し、有効な活用を図る

【基本事務事業】 04 車両、物品の適正な管理を行う（財産活用課）

【事務事業】 240401 車両管理事業

【業務】

240451 車両維持管理業務（財産活用課）

240452 車両整備業務（財産活用課）

240453 交通事故に伴う賠償金（財産活用課）

【事務事業】 240402 共用物品管理事業

【業務】

240454 消耗器材等購入業務（財産活用課）

240455 机・椅子等庁用備品購入業務（財産活用課）

基本事務事業名

4 車両、物品の適正な管理を行う

担当課

財産活用課

目的	車両、物品の有効活用
外部環境の変化	投資的経費が減少している。環境対策が求められている。
内部要因	公用車、物品等が老朽化している。
取り組み課題	車両、物品等の有効活用
めざす成果	維持経費の削減
今後の方針	リース車両も含めた公用車料の適正な利用環境対応車(低燃費、低排出ガス)の導入

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
公用車の更新台数	(台)	18	0	13	13
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

車両管理事業(車両維持管理業務,車両整備業務,交通事故に伴う賠償金)

共用物品管理事業(消耗器材等購入業務,机・椅子等庁用備品購入業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25目標
車両維持管理業務	公用車の有効活用	公用車の更新台数	台	18	0	13	13
				0	0	0	0
	(財産活用課)			0	0	0	0
車両整備業務	バッテリー等の購入	バッテリー等の購入	個	25	10	7	18
				0	0	0	0
	(財産活用課)			0	0	0	0
交通事故に伴う賠償金	交通事故に伴う賠償金	交通事故に伴う賠償金	円	0	1275541	4904701	0
				0	0	0	0
	(財産活用課)			0	0	0	0
消耗器材等購入業務	担当課の消耗器材等への需要を的確に把握し、なおかつ大量購入等により経費の節減に努める。	削減率	%	0	10	10	10
				0	0	0	0
	(財産活用課)			0	0	0	0
机・椅子等庁用備品購入業務	机・椅子等庁用備品を適正に管理し、年間単価契約により経費節減に努める。	グリーン購入法適合品購入率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
	(財産活用課)			0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23 48,186 公用車の更新

リース車両も含めた公用車の適
正な利用環境対応車(低燃費、
低排出ガス)の導入

H24 50,677 公用車の更新

H25 60,308 公用車の更新

H23 123 バッテリー等の購入

バッテリー等の購入数の削減
(公用車両のリース制度の利
用)

H24 64 バッテリー等の購入

H25 216 バッテリー等の購入

H23 1,275 交通事故に伴う賠償金

安全運転、事故防止の推進

H24 4,905 交通事故に伴う賠償金

H25 1,500 交通事故に伴う賠償金

H23 2,341 消耗器材等の購入

「松戸市役所グリーン購入調達
方針」に基づく消耗品を大量購
入し、経費の削減に努めまし
た。

H24 2,145 消耗器材等の購入

H25 2,304 消耗器材等の購入

H23 5,402 机・椅子等庁用備品の購入

机・椅子等庁用備品を適正に管
理し、年間単価解約により経費
節減に努めました。

H24 2,951 机・椅子等庁用備品の購入

H25 2,500 机・椅子等庁用備品の購入

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する
【施策】 2402 財産を管理し、有効な活用を図る

【基本事務事業】 05 公有財産を適正に管理し、有効な利用を図る（財産活用課）

【事務事業】 240501 庁舎管理事業

【業務】

240551 施設維持管理業務（財産活用課）

240552 施設整備業務（財産活用課）

240553 事務室借上料等（財産活用課）

【事務事業】 240502 財産管理事業

【業務】

240554 火災等保険料（財産活用課）

240555 市有地等管理業務（財産活用課）

【事務事業】 240503 矢切駅前広場用地購入事業負担金

【業務】

240556 矢切駅前広場用地購入事業負担金（街づくり課・市街地整備担当室）

【事務事業】 240504 公共代替用地買収事業（平成3年度）利子負担金

【業務】

240557 公共代替用地買収事業（平成3年度）利子負担金（河川清流課）

【事務事業】 240505 公共施設再編整備検討事業

【業務】

240558 公共施設再編整備検討事業（財産活用課）

【事務事業】 240506 まちづくり用地取得事業利子負担金

【業務】

240559 まちづくり用地取得事業利子負担金（政策推進課）

基本事務事業名 5 公有財産を適正に管理し、有効な利用 担当課 財産活用課
を図る

目的	公有財産を適正に管理し、処分を含めた有効な利用を図る
外部環境の変化	自主財源の確保が求められている
内部要因	公共施設が老朽化している
取り組み課題	公有財産を適正に管理し、処分を含めた有効な利用を図る
めざす成果	自主財源の確保
今後の方針	現状残っている未利用財産は売却にむかない、または売却の見込みがないものが占めるようになっていく。そのため今後は売却だけでなく、民間企業・町会等に貸付するなど別の方法で未利用財産を有効活用することを検討している。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
未利用財産売却額	(円)	22845	77643	9957	15000
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

- 庁舎管理事業(施設維持管理業務,施設整備業務,事務室借上料等)
- 財産管理事業(火災等保険料,市有地等管理業務)
- 矢切駅前広場用地購入事業負担金(矢切駅前広場用地購入事業負担金)
- 公共代替用地買収事業(平成3年度)利子負担金(公共代替用地買収事業(平成3年度)利子負担金)
- 公共施設再編整備検討事業(公共施設再編整備検討事業)
- まちづくり用地取得事業利子負担金(まちづくり用地取得事業利子負担金)

業務調書 業務名
担当課

目的

指標(単位)

目標
基準値

H23実績

H24実績

H25目標

施設維持管理業務

本庁舎の機能維持を図る。

苦情件数

件

3

0

0

0

(財産活用課)

0

0

0

0

0

0

0

0

施設整備業務

庁舎機能の整備充実を図る。

空調設備改修率

%

60

70

80

90

(財産活用課)

0

0

0

0

0

0

0

0

事務室借上料等

教育委員会及び経済担当部の事務室を確保する。

賃料の改定

円

9300

9300

9300

9300

(財産活用課)

0

0

0

0

0

0

0

0

火災等保険料

・災害等による市有物件の損害を補填するため火災保険へ加入する。
・市有物件、業務遂行上の過失及び市主催の行事等の事故により被災した住民に対する損害賠償(補償)金を補填するため施設賠償保険へ加入する

保険加入率

%

100

100

100

100

(財産活用課)

0

0

0

0

0

0

0

0

市有地等管理業務

普通財産が効率的に運用されるよう未利用地を売却又は貸付することで公有財産の有効利用を図る

処分件数

件

0

1

1

1

(財産活用課)

0

0

0

0

0

0

0

0

H23,24決算、H25予算

H23 235,242 各種委託業務

本庁舎の機能維持に努めた。

H24 269,124 各種委託業務

H25 292,845 各種委託業務

H23 37,970 空調等整備修繕

適正な点検・修繕を行い機能維持を図る。

H24 39,454 空調等整備修繕

H25 48,000 空調等整備修繕

H23 138,349 京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約

教育委員会及び経済担当部の事務室を確保した。

H24 138,253 京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約

H25 138,351 京葉ガスF松戸ビル及び第2ビル建物賃貸借契約

H23 11,288 ・火災保険対象物件 継続:440件 新規: 42件(公営住宅分含む)・施設賠償保険 5型②B型3口

火災保険については各所管課より申請のあった物件をすべて加入しています。また、賠償保険も昨年に引き続き加入しているところです。今後についても加入率100%を維持するように努めていきます。

H24 11,167 ・火災保険対象物件 継続:458件 新規: 25件(公営住宅分含む)・施設賠償保険 5型②B型3口

H25 11,229 ・火災保険への加入(新規・継続)・施設賠償保険への加入(継続)

H23 1,146 処分件数
1

H24 1,215 処分件数
1

H25 8,168 未利用地数の減少

平成24年度は貸付地の売却があり、25年度も一般競争入札において、未利用地の売却ができた。今後も未利用財産の売却に努めるとともに、売却見込みのない未利用財産については、売却だけでなく民間企業や町会等に貸付を行うなど、有効活用方法を検討していく。

業務調査 業務名
担当課

目的

指標(単位)

目標
基準値

H23実績

H24実績

H25目標

矢切駅前広場用地
購入事業負担金

矢切駅前広場用地費の
利息を松戸市土地開発
公社に支払うため

請求に対する支出率 %

0 100 100 100

0 0 0 0

街づくり課・市街地
整備担当室

0 0 0 0

公共代替用地買収
事業(平成3年度)
利子負担金

公共代替用地買収費の
利息を松戸市土地開発
公社に支払うため。

負担率 %

0 100 100 100

0 0 0 0

(河川清流課)

0 0 0 0

公共施設再編整備
検討事業

公共施設の再編整備に
ついて検討する。

公共施設の再編整備につ
いて検討する。

0 1 1 1

0 0 0 0

(財産活用課)

0 0 0 0

まちづくり用地取得
事業利子負担金

東松戸駅前用地費(66・
65街区)の利息を松戸
市土地開発公社に支払
うため

負担率 %

0 0 0 100

0 0 0 0

(政策推進課)

0 0 0 0

H23 13,967 13,967千円

財政状況の動向を見ながら関係各課と協議するとともに、事業化に向けた検討を進める。

H24 11,392 11,392千円

H25 17,904 20,288千円

H23 21,726 利子負担金21,725,858円

今後も利子を負担する。

H24 17,722 利子負担金17,721,485円

H25 27,851 利子負担金27,850,457円

H23 0 公共施設の再編整備に向けた方向性を検討するための手法等の研究を行った

健全な財政を維持できる公共施設再編のあり方を検討する。

H24 7,780 公共施設の調査を実施し、公共施設白書を取り纏めた

H25 9,500 公共施設の再編整備に向けた方向性を検討する

H23 0

当該用地のあるべき方向性を検討し、活用に向けた調整を行っていく。

H24 0

H25 47,964 利子負担金47,964千円

【政策】 24 財源、財産を適正に管理し、配分する
【施策】 2402 財産を管理し、有効な活用を図る

【基本事務事業】 06 公共施設を適正に保全する（建築保全課）

【事務事業】 240601 公共建築物整備・保全事業

【業務】

240651 保全調査業務（建築保全課）

240652 保全計画業務（建築保全課）

240653 耐震対策業務（建築保全課）

240654 設計・監理業務（建築保全課）

目的

市民が市有建築物を安全で快適に利用できるようにする。

外部環境の変化

耐震対策、アスベスト対策、バリアフリーの推進については、早急な対応が求められている。また、市民ニーズの高度化・多様化に伴い、従来よりもきめ細かな対応が求められている。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、耐震対策についての市民の関心が非常に高まっている。

内部要因

市有建築物は昭和40年代、50年代の高度成長期・人口急増期に建築されたものが多く、同時期に改修を要するため、計画的な保全が重要となる。また、これらの建築物は耐震、アスベスト及びバリアフリーについても問題を抱えている。

取り組み課題

施設の建替え、建物や設備の大規模改修、耐震対策、アスベスト対策及びバリアフリー対策には多額の費用が必要とされている。厳しい財政状況の中では十分な対応ができていない。限られた予算でいかに効率良く計画的に対応していくかが今後の課題である。

めざす成果

改修工事等を計画的かつ効率的に実施し、保全・維持管理コストの縮減を図り、目的を達成する。

今後の方針

①耐震対策については、「耐震改修促進計画」に沿って作成された「整備プログラム」に基づき計画的な改修を進めていく。②老朽化が進んでいる公共施設を改修するうえで、公共施設保全計画支援システムを活用して効率化を図り、保全・維持管理コストの縮減を図る。③バリアフリーや市民ニーズの高度化・多様化については、可能な限り既存施設を活用しながら取り組んでいく。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25目標

建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督

(件)

110

129

152

140

施設の定期点検及び結果報告書の作成

(件)

77

68

85

77

次年度政策費予算要求に係る見積額算出

(件)

200

211

262

250

対象事務事業(業務)

公共建築物整備・保全事業(保全調査業務,保全計画業務,耐震対策業務,設計・監理業務)

業務調書 業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25目標
保全調査業務 (建築保全課)	市有建築物におけるアスベストの飛散状況等の必要な調査を実施するため。	アスベスト環境濃度測定委託 件	14	14	14	16
		耐震診断委託 棟	0	0	0	2
			0	0	0	0
保全計画業務 (建築保全課)	施設の定期点検の実施、保全台帳の作成及び整備により市有建築物を適正に保全する。	施設の定期点検及び結果報告書の作成 件	77	68	85	77
			0	0	0	0
			0	0	0	0
耐震対策業務 (建築保全課)	市有建築物の耐震対策に係る耐震診断および事業の調整を図る。	市有建築物の耐震化棟数 件	18	18	19	28
		棟	0	0	0	0
			0	0	0	0
設計・監理業務 (建築保全課)	建築工事・電気設備工事・機械設備工事を適正に実施するため設計・監理・監督業務を行う。	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 件	110	129	152	140
		次年度政策費予算要求に係る見積額算出 件	200	211	262	250
			0	0	0	0

H23,24決算、H25予算

H23	221	アスベスト環境濃度測定委託14検体	
H24	210	アスベスト環境濃度測定委託14検体	引き続き、アスベストの飛散状況を定期的に環境濃度測定や現地調査等により観察する。また、耐震診断は平成25年度2棟、平成26年度1棟について耐震改修工事の必要性を判断するために実施する。
H25	4,000	アスベスト環境濃度測定委託16検体耐震診断2棟	
H23	2,960	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物47件②12条定期点検対象建築物以外21件①+②=68件	引き続き施設の定期点検を計画的に実施する。
H24	2,961	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物70件②12条定期点検対象建築物以外15件①+②=85件	
H25	2,958	施設の定期点検及び結果報告書の作成①12条定期点検対象建築物59件②12条定期点検対象建築物以外18件①+②=77件	
H23	0	耐震改修工事18棟	市有建築物耐震改修推進委員会、市有建築物耐震改修推進技術検討会を開催し、財政当局との協議を重ね、できるだけ早く目標の耐震化率を達成するための調整を図る。
H24	0	耐震改修工事19棟(解体を含む。)	
H25	0	耐震改修工事28棟(解体を含む。)	
H23	7,181	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 129件 次年度政策費予算要求に係る見積額算出 211件	引き続き事業課からの依頼に対応する。
H24	8,949	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 152件 (延施設数)次年度政策費予算要求に係る見積額算出 262件	
H25	9,821	建築工事・電気設備工事・機械設備工事の設計・監理・監督 140件 (延施設数)次年度政策費予算要求に係る見積額算出 250件	

【政策】24 財源、財産を適正に管理し、配分する

【施策】2402 財産を管理し、有効な活用を図る

【基本事務事業】07 学校跡地を有効に活用する（財産活用課）

【事務事業】240701 学校跡地検討事業

【業務】

240751 学校跡地検討事業（財産活用課）

目的	廃校になった学校跡地の有効活用に向けた方策を定める。
外部環境の変化	社会情勢によって市民ニーズが変化する。学校跡地の起債償還等にかかる要件等の制度が変更される場合がある。
内部要因	学校跡地を新たなサービスの展開を図る場として活用することができる。
取り組み課題	廃校になった学校跡地の活用方針を決定する。
めざす成果	廃校になった学校跡地の活用方針を決定する。
今後の方針	学校跡地の有効活用を目指す

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25目標
有効活用方策を検討した学校跡地の数	(校)	4	4	4	4
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

学校跡地検討事業(学校跡地検討事業)

業務調書 業務名
担当課

目的

指標(単位)

目標
基準値

H23実績

H24実績

H25目標

学校跡地検討事業

廃校になった学校跡地の有効活用に向けた方策を定める。

有効活用方策を検討した学校跡地の数 枝

4

4

4

4

0

0

0

0

(財産活用課)

0

0

0

0

H23,24決算、H25予算

H23	1,460	新松戸地域にある2校の学校跡地について基本計画を策定した。	学校跡地の有効活用を目指す。
H24	12,833	新松戸地域にある2校の学校跡地の有効活用事業を実施する事業者を選定し基本協定を締結した。	
H25	3,000	学校跡地の有効活用に向けた方策を検討する。	

